

中小企業再生支援協議会の活動状況について

～令和元年度第4四半期～

(令和2年1月～3月)

令和2年6月

中小企業庁

金融課

中小企業再生支援協議会とは

協議会事業

多様な中小企業の事業再生を支援するため、各都道府県に中小企業再生支援協議会等が設置されています。

各協議会等には、企業再生に関する知識と経験を持つ専門家（公認会計士、税理士、弁護士、中小企業診断士等）が常駐しており、中小企業の再生に係る相談などにきめ細やかに対応しつつ、地域の総力を結集し再生を支援しています。

支援スキーム

窓口相談（1次対応）

常駐専門家が、ヒアリング・面談等により中小企業の経営状況を把握し、提出資料等の分析を通じて、経営上の問題点や具体的な課題を抽出し、どのような支援が最も良いのかを検討します。

「再生計画」の策定が必要だと判断した場合

関係機関の窓口を紹介することが適切だと判断した場合

再生の可能性が低く協議会での対応が困難だと判断した場合

適切な窓口（商工会議所・商工会・中小企業支援センター・政府系金融機関等）を紹介。

可能な範囲でのアドバイスや専門家等の紹介。

「再生計画」策定支援（2次対応）

常駐専門家が中心となり、必要に応じて中小企業診断士等の外部専門家により個別支援チームを編成し、再生計画策定を支援。

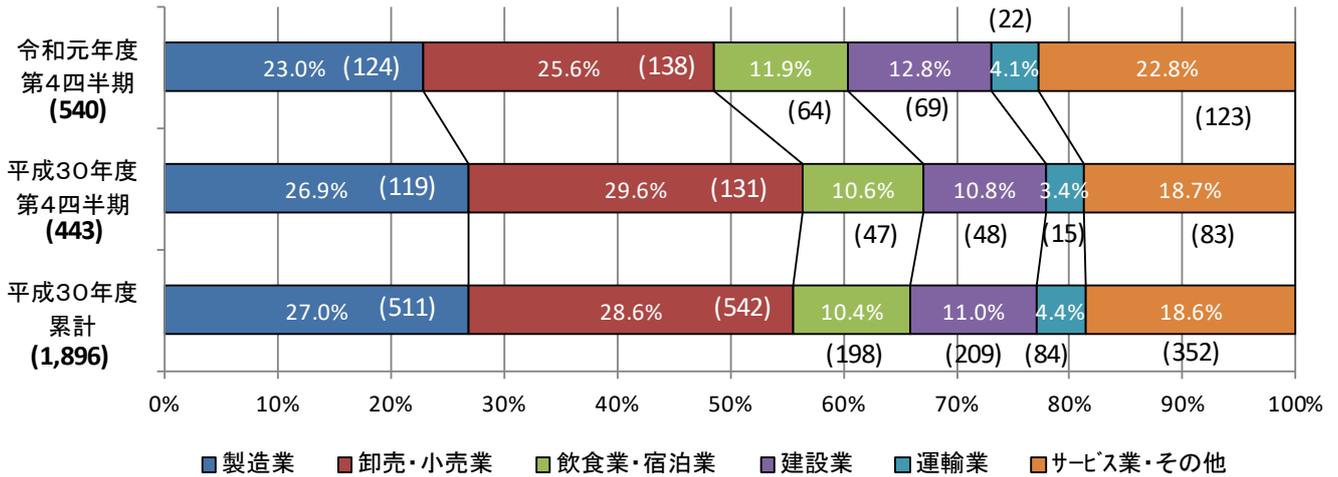
令和元年度第4四半期における中小企業再生支援協議会の活動状況の概要

1. 窓口相談案件に対する対応状況について

- 令和元年度第4四半期に協議会が対応した窓口相談件数は540件で、前年同期(443件)に比べ97件の増加となりました。

相談案件の業種別割合

※ カッコ内は件数

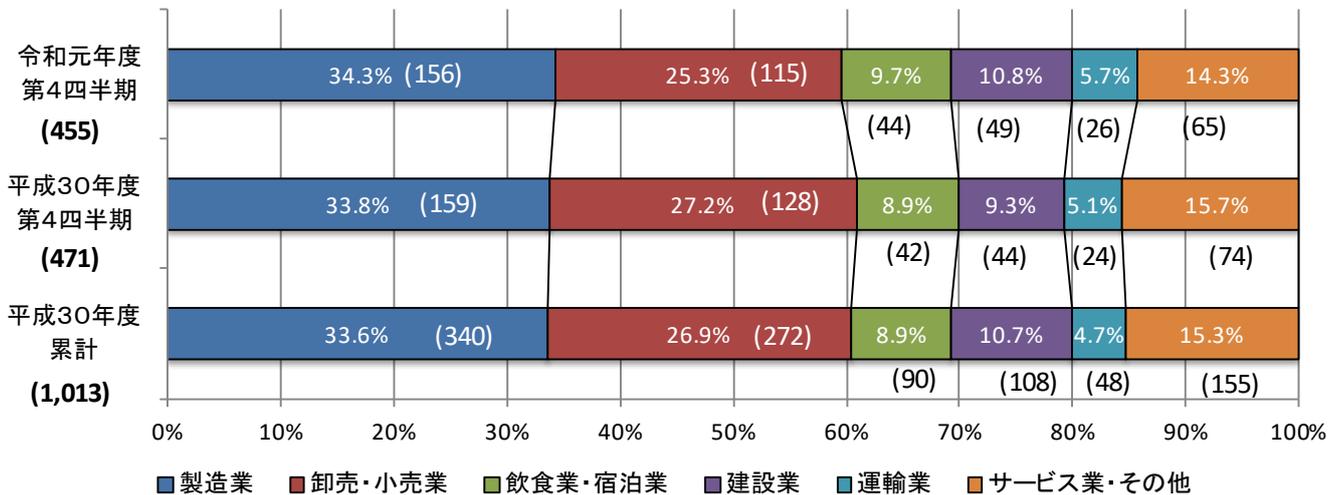


2. 再生計画の策定支援について

- 令和元年度第4四半期に協議会が再生計画策定支援を完了した件数は455件で、前年同期(471件)に比べ16件の減少となりました。
- 業種別の割合で見ると、製造業が前年同期比0.5ポイント、飲食業・宿泊業は同0.8ポイント、建設業は同1.5ポイント、運輸業は同0.6ポイント増加した一方、卸売・小売業は同1.9ポイント、サービス業・その他は同1.4ポイント減少しました。

再生計画策定完了案件の業種別割合

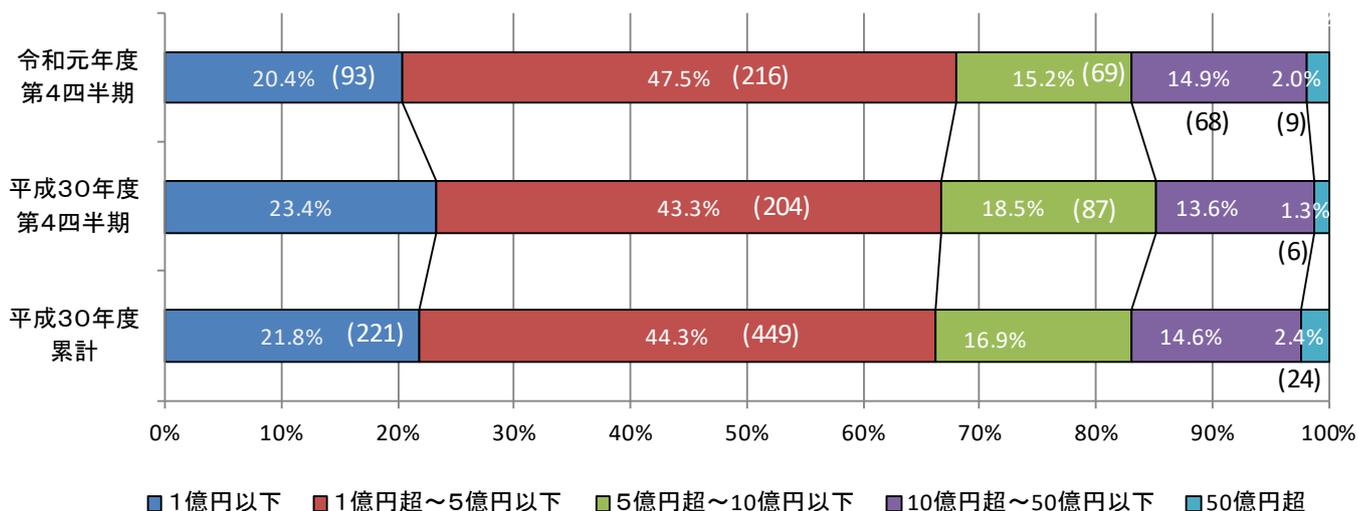
※ カッコ内は件数



- 売上高別の割合で見ると、1億円超～5億円以下が前年同期比4.2ポイント、10億円超～50億円以下が同1.3ポイント、50億円超は同0.7ポイント増加した一方、1億円以下は同3.0ポイント、5億円超～10億円以下は同3.3ポイント減少しました。
- 売上5億円以下の案件は309件となり、前年同期（314件）に比べ5件の減少となりました。

再生計画策定完了企業の売上高別割合

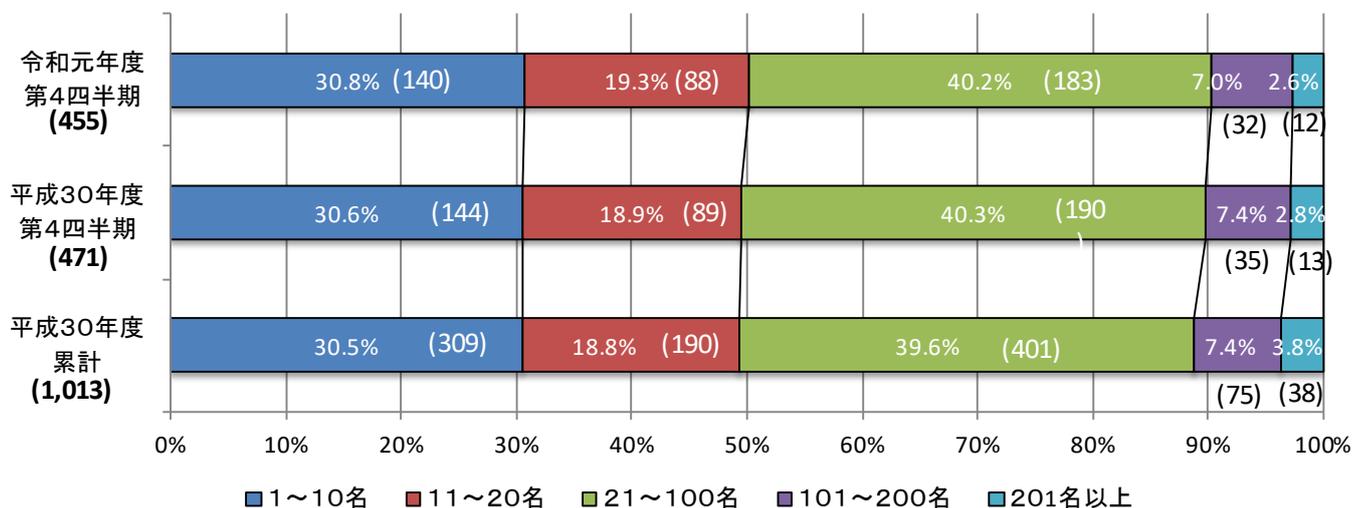
※ カッコ内は件数



- 従業員別の割合で見ると、1～10名の案件が前年同期比0.2ポイント、11～20名の案件が同0.4ポイント増加した一方、21～100名の案件は同0.1ポイント、101～200名の案件は同0.4ポイント、201名以上の案件は0.2ポイント減少しました。
- 従業員20名以下の案件は計228社となり、対前年同期（233社）では5件減少しました。

再生計画策定完了案件の従業員別割合

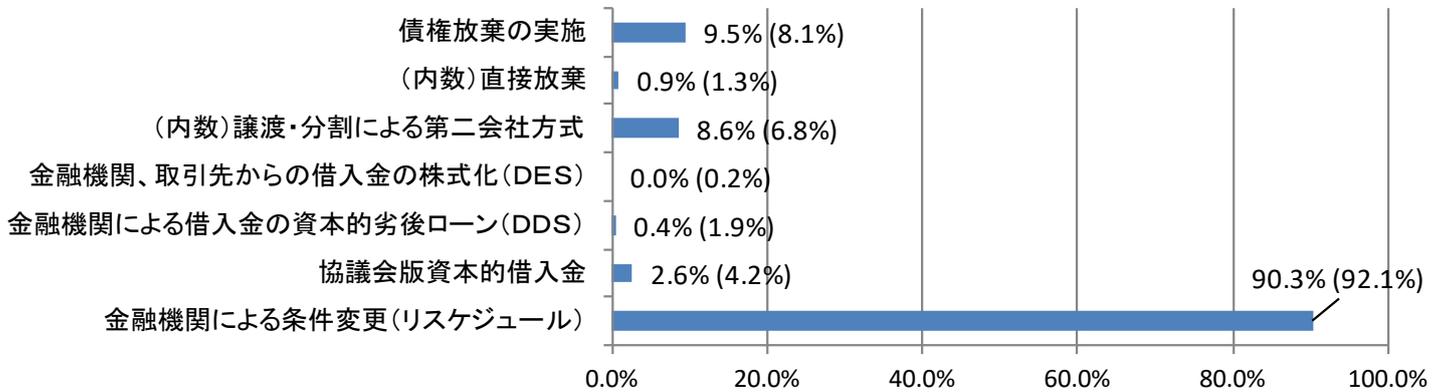
※ カッコ内は件数



- 金融支援の手法で見ると、再生計画策定を完了した案件のほとんどにおいて、金融機関による条件変更（リスケジュール）が行われています。

再生計画策定完了案件の金融手法別割合

※ カッコ内は前年同期における金融手法別割合

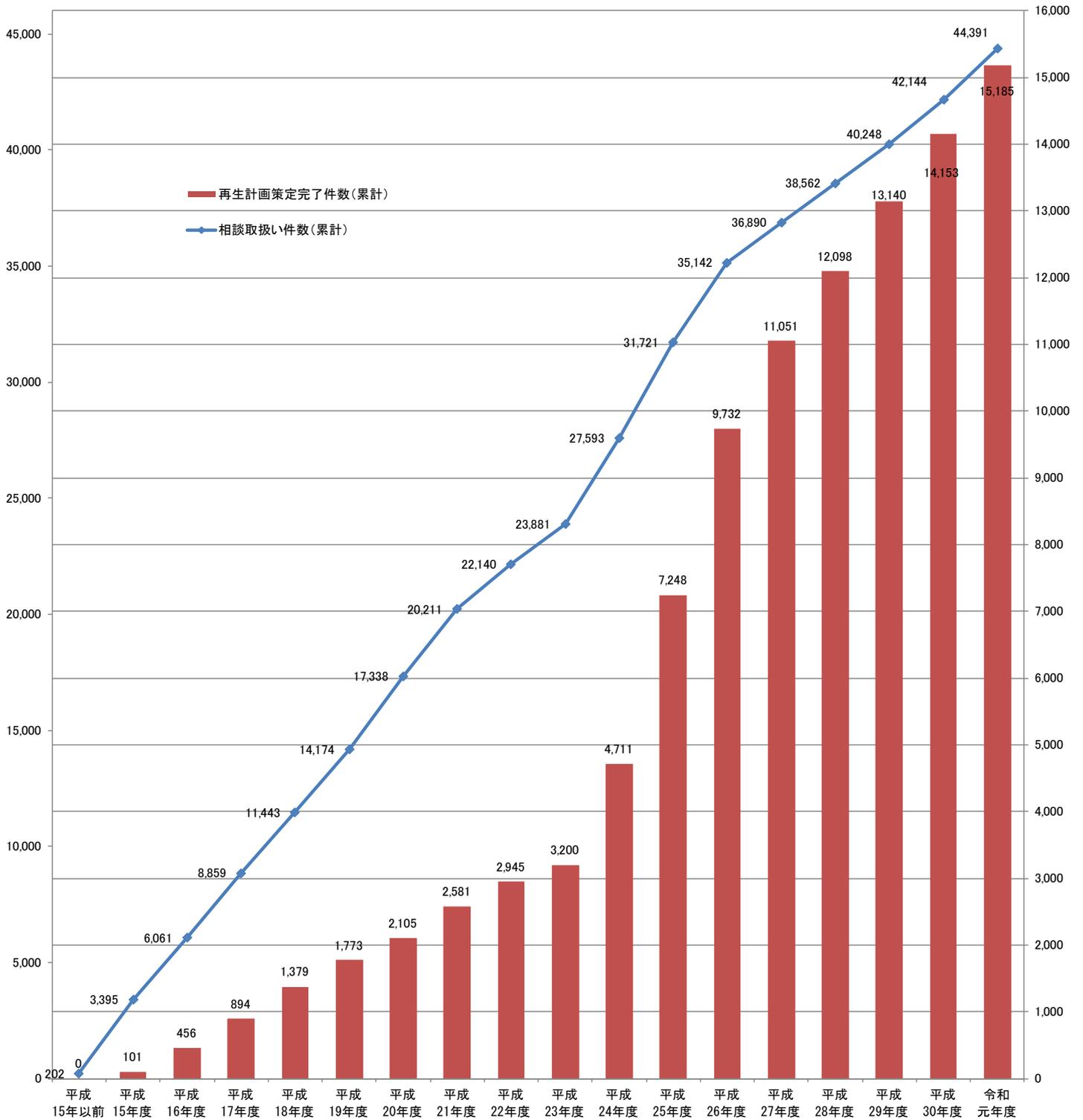


※上記手法を一完了案件につき複数行っている案件がある。

1. 窓口相談件数と再生計画策定支援完了件数の推移

窓口相談件数(件)

再生計画策定支援完了件数(件)



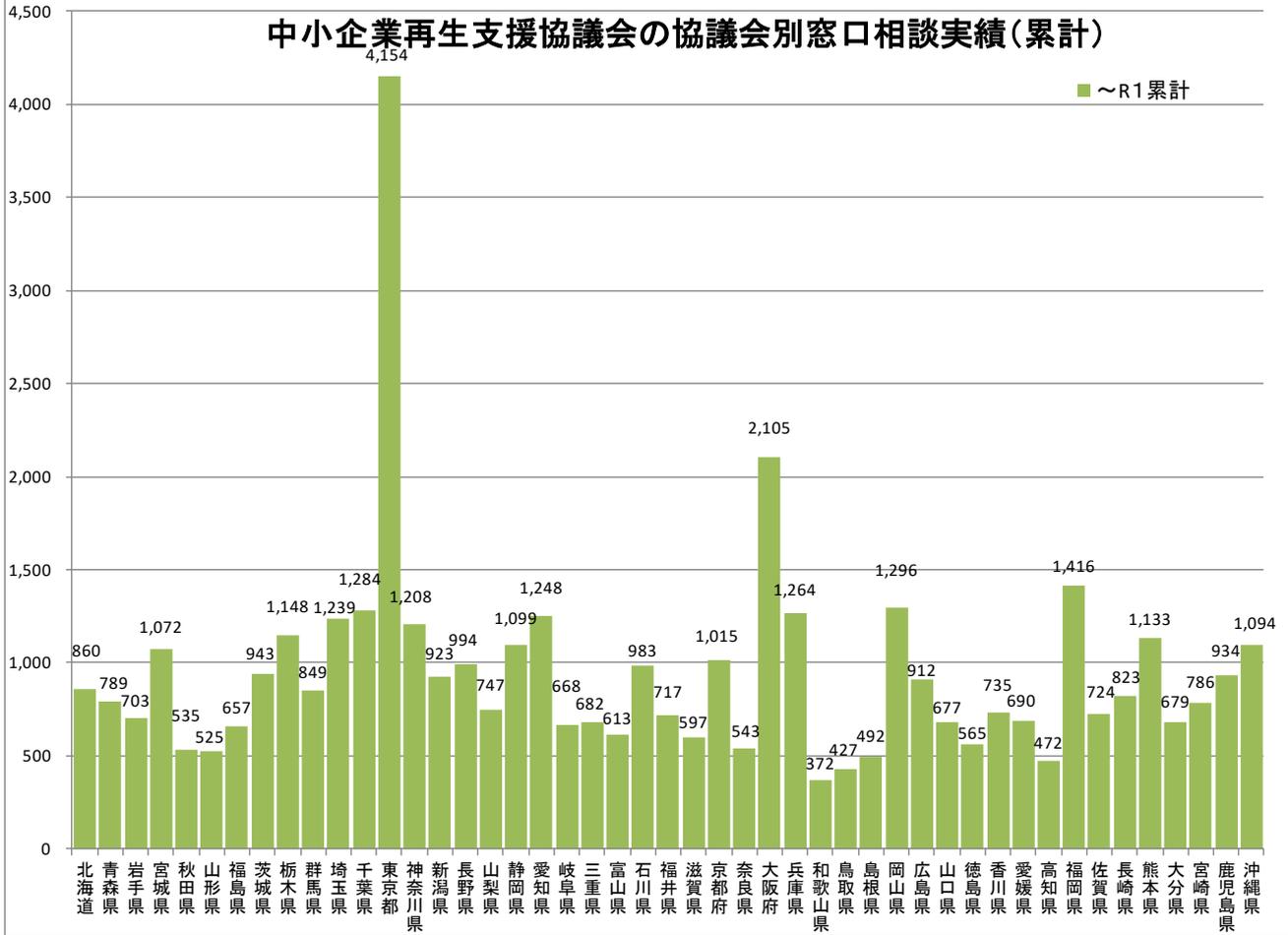
2. 中小企業再生支援協議会の協議会別相談対応実績

(単位：件数)

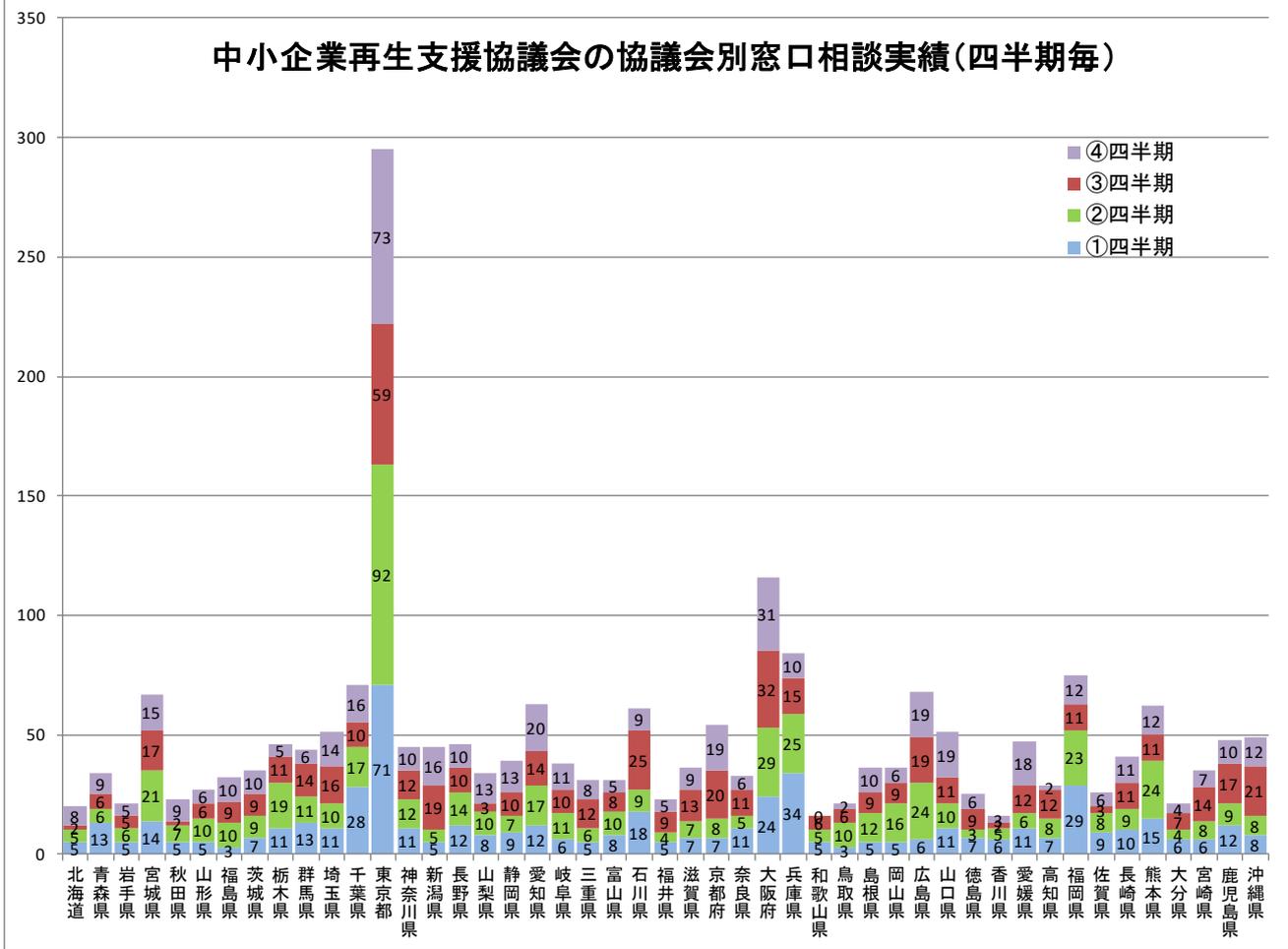
都道府県	設置主体	相談企業数		(参考) 令和元年度第4四半期 金融機関事前相談
		累計	うち令和元年度 第4四半期	
北海道	札幌商工会議所	860	8	3
青森県	(公財)21あおもり産業総合支援センター	789	9	2
岩手県	盛岡商工会議所	703	5	0
宮城県	(公財)みやぎ産業振興機構	1,072	15	8
秋田県	秋田商工会議所	535	9	5
山形県	(公財)山形県企業振興公社	525	6	6
福島県	(公財)福島県産業振興センター	657	10	2
茨城県	水戸商工会議所	943	10	1
栃木県	宇都宮商工会議所	1,148	5	2
群馬県	(公財)群馬県産業支援機構	849	6	4
埼玉県	さいたま商工会議所	1,239	14	9
千葉県	千葉商工会議所	1,284	16	7
東京都	東京商工会議所	4,154	73	13
神奈川県	(公財)神奈川県産業振興センター	1,208	10	3
新潟県	(公財)にいがた産業創造機構	923	16	8
長野県	(公財)長野県中小企業振興センター	994	10	5
山梨県	(公財)やまなし産業支援機構	747	13	1
静岡県	静岡商工会議所	1,099	13	2
愛知県	名古屋商工会議所	1,248	20	4
岐阜県	岐阜商工会議所	668	11	3
三重県	(公財)三重県産業支援センター	682	8	16
富山県	(公財)富山県新世紀産業機構	613	5	1
石川県	(公財)石川県産業創出支援機構	983	9	6
福井県	福井商工会議所	717	5	5
滋賀県	大津商工会議所	597	9	2
京都府	京都商工会議所	1,015	19	15
奈良県	奈良商工会議所	543	6	5
大阪府	大阪商工会議所	2,105	31	9
兵庫県	神戸商工会議所	1,264	10	3
和歌山県	和歌山商工会議所	372	0	0
鳥取県	(公財)鳥取県産業振興機構	427	2	3
島根県	松江商工会議所	492	10	5
岡山県	(公財)岡山県産業振興財団	1,296	6	4
広島県	広島商工会議所	912	19	5
山口県	(公財)やまぐち産業振興財団	677	19	7
徳島県	徳島商工会議所	565	6	4
香川県	高松商工会議所	735	3	2
愛媛県	松山商工会議所	690	18	2
高知県	高知商工会議所	472	2	1
福岡県	福岡商工会議所	1,416	12	5
佐賀県	佐賀商工会議所	724	6	3
長崎県	長崎商工会議所	823	11	6
熊本県	熊本商工会議所	1,133	12	1
大分県	大分県商工会連合会	679	4	1
宮崎県	宮崎商工会議所	786	7	0
鹿児島県	鹿児島商工会議所	934	10	4
沖縄県	那覇商工会議所	1,094	12	4
合 計		44,391	540	207

※「金融機関事前相談」とは「窓口相談（1次対応）」前に、金融機関から案件について事前に相談を受けることをいう。

中小企業再生支援協議会の協議会別窓口相談実績(累計)



中小企業再生支援協議会の協議会別窓口相談実績(四半期毎)

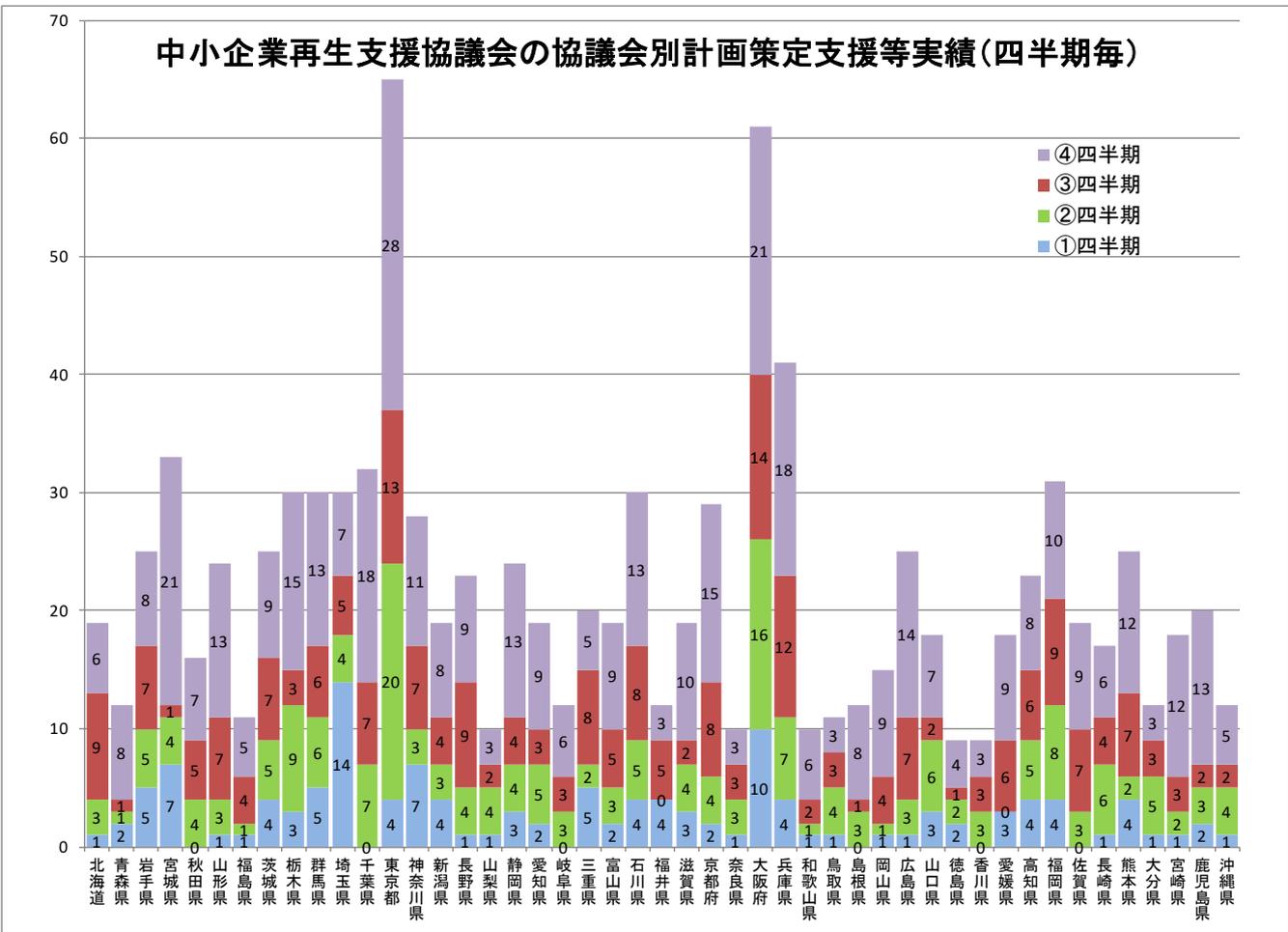
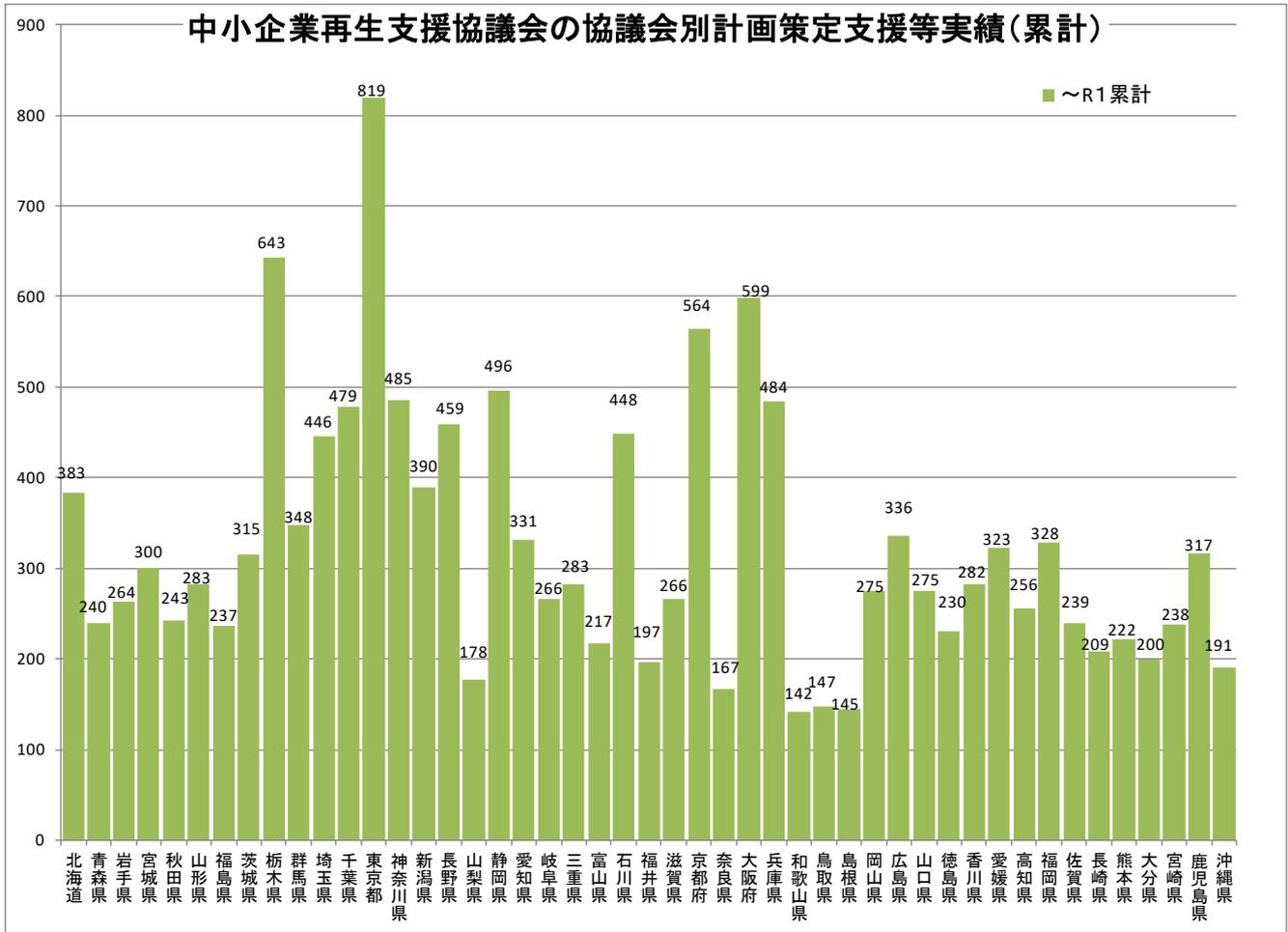


3. 中小企業再生支援協議会の協議会別計画策定支援等の活動状況

(単位：件数)

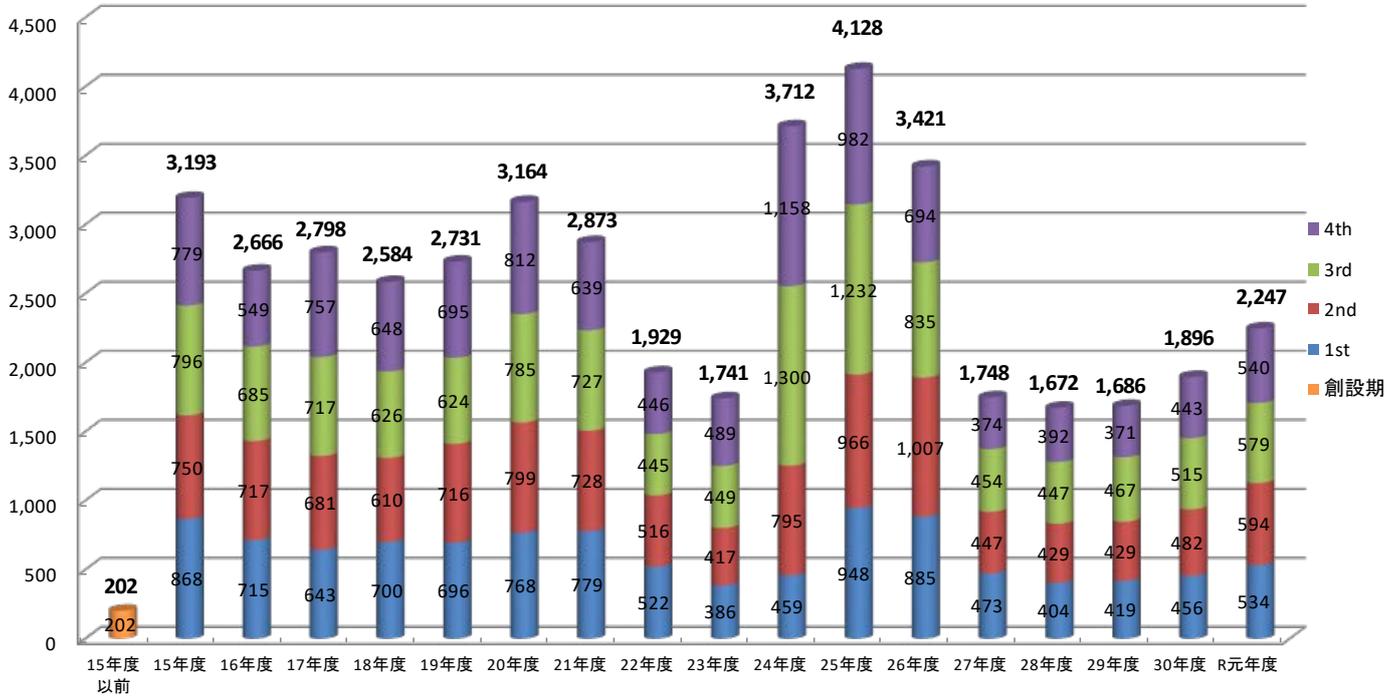
都道府県	設置主体	計画策定支援完了件数		令和元年度 第4四半期 計画策定 事前調査中	令和元年度 第4四半期 計画策定 支援中
			うち令和元年度 第4四半期		
北海道	札幌商工会議所	383	6	2	8
青森県	(公財)21あおもり産業総合支援センタ	240	8	0	7
岩手県	盛岡商工会議所	264	8	0	10
宮城県	(公財)みやぎ産業振興機構	300	21	0	14
秋田県	秋田商工会議所	243	7	0	4
山形県	(公財)山形県企業振興公社	283	13	0	8
福島県	(公財)福島県産業振興センター	237	5	1	10
茨城県	水戸商工会議所	315	9	0	20
栃木県	宇都宮商工会議所	643	15	5	9
群馬県	(公財)群馬県産業支援機構	348	13	5	17
埼玉県	さいたま商工会議所	446	7	2	23
千葉県	千葉商工会議所	479	18	0	18
東京都	東京商工会議所	819	28	3	33
神奈川県	(公財)神奈川県産業振興センター	485	11	0	11
新潟県	(公財)にいがた産業創造機構	390	8	0	11
長野県	(公財)長野県中小企業振興センター	459	9	2	7
山梨県	(公財)やまなし産業支援機構	178	3	0	2
静岡県	静岡商工会議所	496	13	0	8
愛知県	名古屋商工会議所	331	9	0	11
岐阜県	岐阜商工会議所	266	6	0	9
三重県	(公財)三重県産業支援センター	283	5	4	11
富山県	(公財)富山県新世紀産業機構	217	9	0	6
石川県	(公財)石川県産業創出支援機構	448	13	0	7
福井県	福井商工会議所	197	3	2	4
滋賀県	大津商工会議所	266	10	8	1
京都府	京都商工会議所	564	15	2	17
奈良県	奈良商工会議所	167	3	0	8
大阪府	大阪商工会議所	599	21	2	16
兵庫県	神戸商工会議所	484	18	0	30
和歌山県	和歌山商工会議所	142	6	0	2
鳥取県	(公財)鳥取県産業振興機構	147	3	0	5
島根県	松江商工会議所	145	8	0	6
岡山県	(公財)岡山県産業振興財団	275	9	1	2
広島県	広島商工会議所	336	14	2	13
山口県	(公財)やまぐち産業振興財団	275	7	0	4
徳島県	徳島商工会議所	230	4	0	17
香川県	高松商工会議所	282	3	0	7
愛媛県	松山商工会議所	323	9	0	15
高知県	高知商工会議所	256	8	0	16
福岡県	福岡商工会議所	328	10	1	11
佐賀県	佐賀商工会議所	239	9	0	1
長崎県	長崎商工会議所	209	6	0	12
熊本県	熊本商工会議所	222	12	0	8
大分県	大分県商工会連合会	200	3	0	6
宮崎県	宮崎商工会議所	238	12	1	7
鹿児島県	鹿児島商工会議所	317	13	2	2
沖縄県	那覇商工会議所	191	5	0	13
合 計		15,185	455	45	487

※「計画策定事前調査中」とは「中小企業再生支援協議会事業実施基本要領」6.(2)③による支援を行っていることをいう。



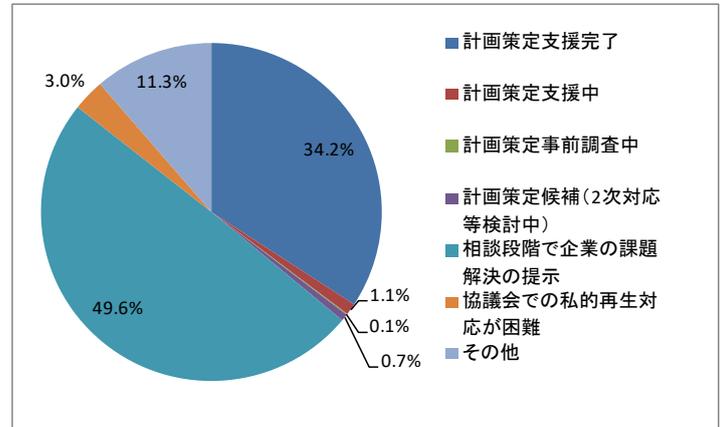
4. 協議会の窓口相談企業に対する対応状況

(1) 窓口相談案件(44,391件)の年度別推移



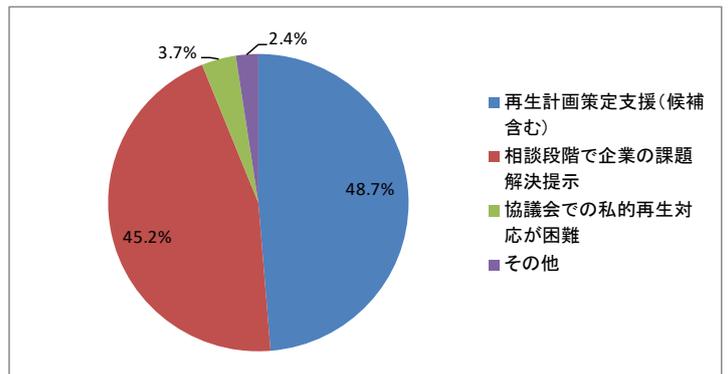
(2) 窓口相談企業数 (44,391件) に対する対応状況

対応状況	企業数	比率
計画策定支援完了	15,185	34.2%
計画策定支援中	487	1.1%
計画策定事前調査中	45	0.1%
計画策定候補(2次対応等検討中)	296	0.7%
相談段階で企業の課題解決の提示	22,006	49.6%
協議会での私的再生対応が困難	1,343	3.0%
その他	5,029	11.3%
計	44,391	100.0%



(3) 令和元年度第4四半期窓口相談企業数 (540社) に対する対応状況

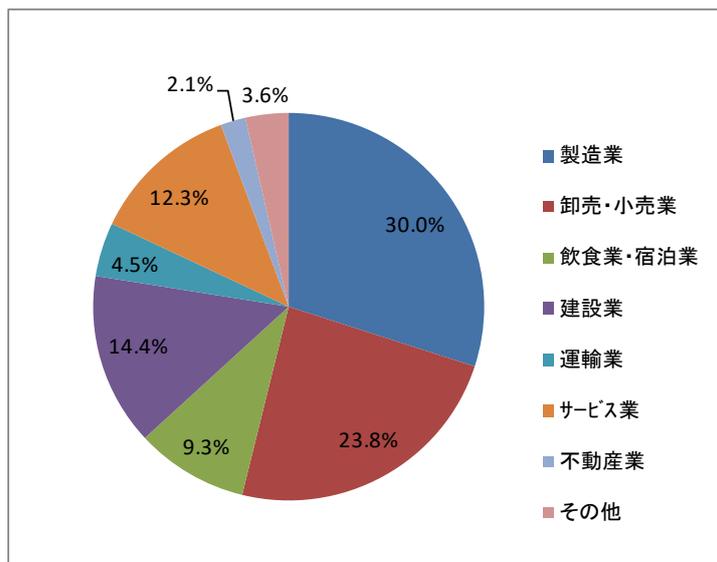
対応状況	企業数	割合
再生計画策定支援(候補含む)	263	48.7%
相談段階で企業の課題解決提示	244	45.2%
協議会での私的再生対応が困難	20	3.7%
その他	13	2.4%
計	540	100.0%



(4) 業種別

業種	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	13,314	30.0%	124	23.0%
卸売・小売業	10,580	23.8%	138	25.6%
飲食業・宿泊業	4,140	9.3%	64	11.9%
建設業	6,386	14.4%	69	12.8%
運輸業	1,995	4.5%	22	4.1%
サービス業	5,475	12.3%	80	14.8%
不動産業	917	2.1%	13	2.4%
医療・福祉	668	1.5%	14	2.6%
情報通信業	521	1.2%	11	2.0%
鉱業	65	0.1%	2	0.4%
教育・学習支援業	248	0.6%	3	0.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	82	0.2%	0	0.0%
合計	44,391	100.0%	540	100.0%

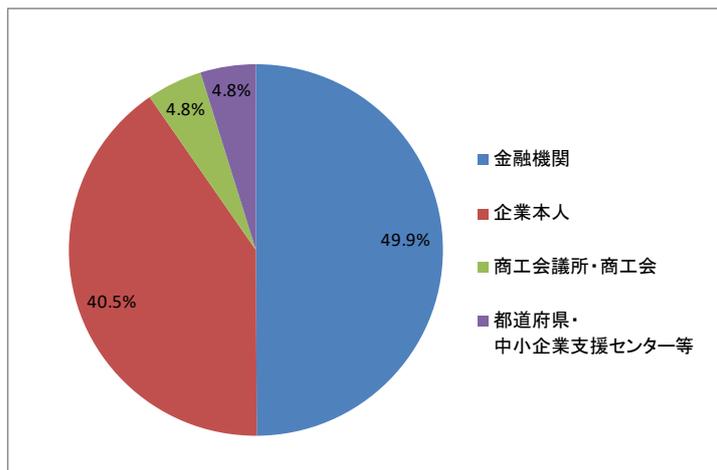
<業種別割合（累積）>



(5) 相談経路

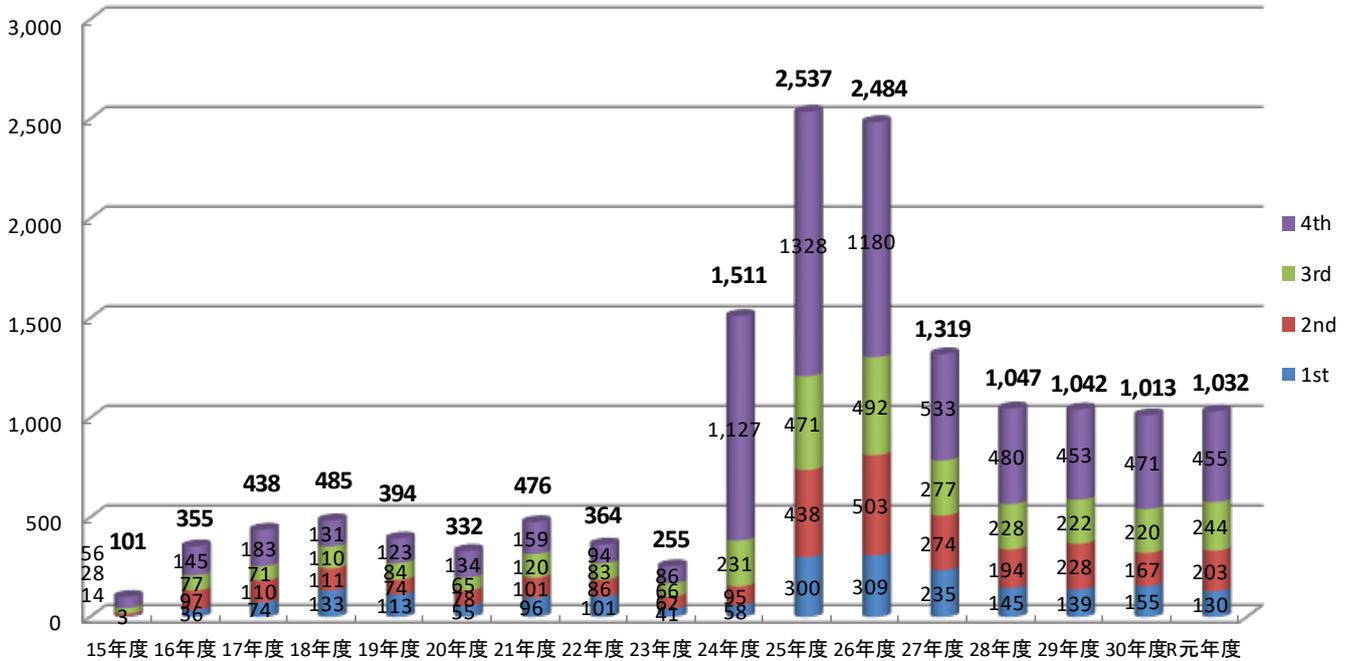
経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	22,163	49.9%	251	46.5%
企業本人	17,960	40.5%	246	45.6%
商工会議所・商工会	2,144	4.8%	19	3.5%
都道府県・ 中小企業支援センター等	2,125	4.8%	24	4.4%
合計	44,391	100.0%	540	100.0%

<経路別相談割合（累積）>



5. 再生計画策定支援完了案件（今回公表 455 社含む）の特徴

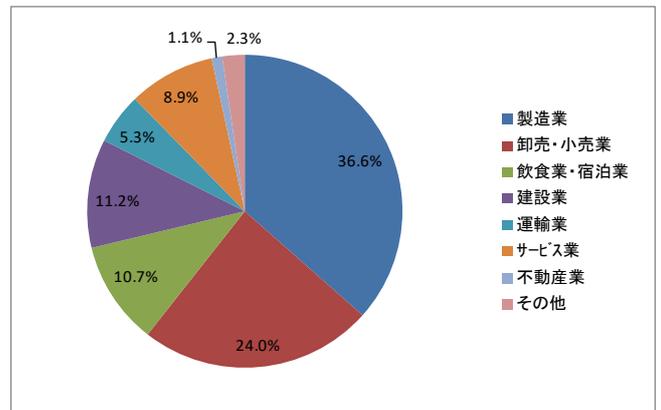
（1）完了案件の年度別推移



（2）業種

業種	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	5,554	36.6%	156	34.3%
卸売・小売業	3,643	24.0%	115	25.3%
飲食業・宿泊業	1,620	10.7%	44	9.7%
建設業	1,705	11.2%	49	10.8%
運輸業	800	5.3%	26	5.7%
サービス業	1,350	8.9%	35	7.7%
不動産業	164	1.1%	6	1.3%
医療・福祉	159	1.0%	16	3.5%
情報通信業	112	0.7%	4	0.9%
鉱業	20	0.1%	1	0.2%
教育・学習支援業	43	0.3%	2	0.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	15	0.1%	1	0.2%
合計	15,185	100.0%	455	100.0%

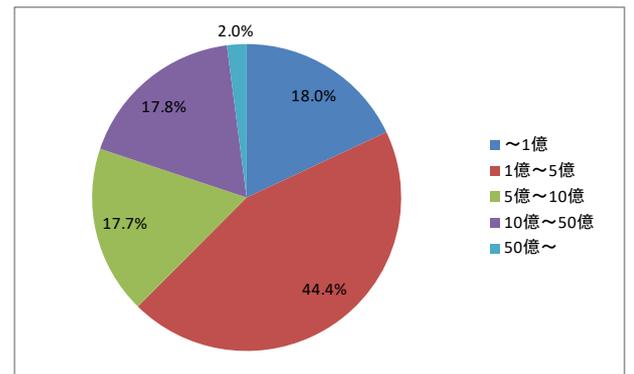
<業種別割合（累積）>



（3）売上高

売上高	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1億円以下	2,733	18.0%	93	20.4%
1億円超～5億円以下	6,747	44.4%	216	47.5%
5億円超～10億円以下	2,690	17.7%	69	15.2%
10億円超～50億円以下	2,705	17.8%	68	14.9%
50億円超	310	2.0%	9	2.0%
合計	15,185	100.0%	455	100.0%

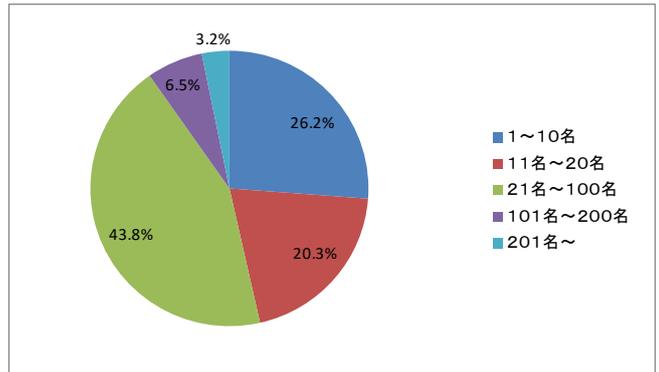
<売上高割合（累積）>



(4) 従業員数

従業員数	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1～10名	3,976	26.2%	140	30.8%
11名～20名	3,079	20.3%	88	19.3%
21名～100名	6,652	43.8%	183	40.2%
101名～200名	993	6.5%	32	7.0%
201名以上	485	3.2%	12	2.6%
合計	15,185	100.0%	455	100.0%

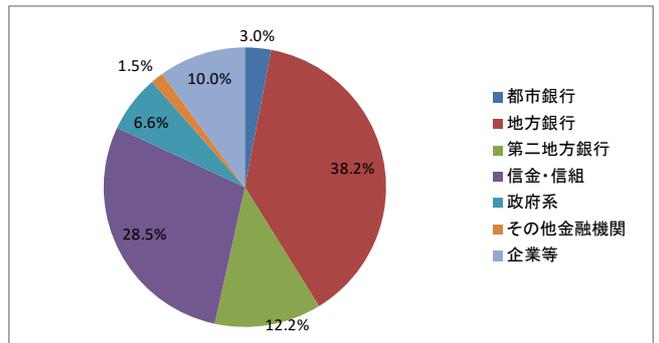
<従業員数割合（累積）>



(5) 協議会来訪経路

経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	13,671	90.0%	364	80.0%
都市銀行	456	3.0%	7	1.5%
地方銀行	5,801	38.2%	146	32.1%
第二地方銀行	1,857	12.2%	47	10.3%
信金・信組	4,335	28.5%	125	27.5%
政府系	1,001	6.6%	30	6.6%
その他金融機関	221	1.5%	9	2.0%
企業等	1,514	10.0%	91	20.0%
合計	15,185	100.0%	455	100.0%

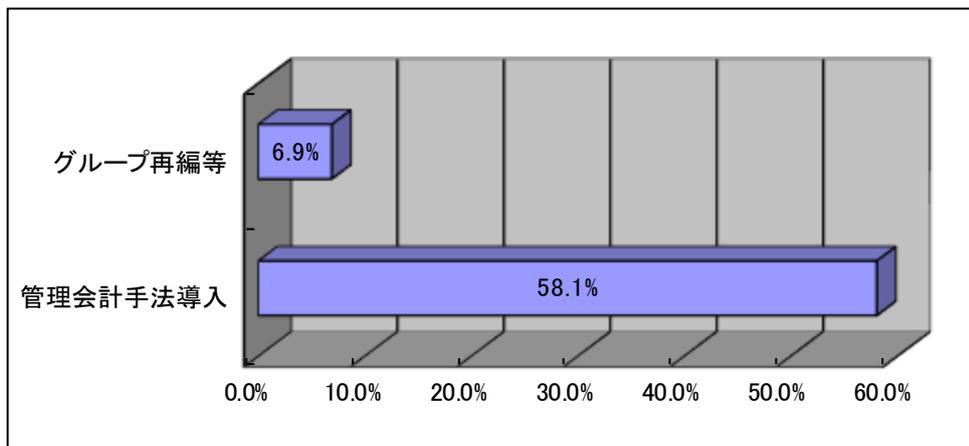
<経路別割合（累積）>



(6) 再生計画の概要－事業面での施策－

①事業の選択と集中による事業改善

取組	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
管理会計手法導入による製品別・取引先別等の選択と集中	8,823	58.1%	281	61.8%
グループ再編等による不採算事業撤退や効率化	1,050	6.9%	35	7.7%
完了案件総数	15,185		455	



②雇用確保効果

再生計画を策定した企業 15,185 社（今回公表分で 455 社）累計で 663,971 人（今回公表分で 18,457 人）分の雇用確保効果があった。

確保効果	累計		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
全ての雇用を維持した企業	12,047	79.3%	332	73.0%
（うち新規に雇用した企業）	1,182	7.8%	65	14.3%
人員を削減した企業	3,138	20.7%	123	27.0%
完了案件総数	15,185	100.0%	455	100.0%

（7）再生計画の概要－金融機関等からの金融支援の手法－

金融支援	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
債務免除の実施	1322	8.7%	43	9.5%
・直接放棄	352	2.3%	4	0.9%
・譲渡・分割による第二会社方式	970	6.4%	39	8.6%
金融機関、取引先からの借入金の株式化(DES)	78	0.5%	0	0.0%
金融機関による借入金の資本的劣後ローン(DDS)	442	2.9%	2	0.4%
協議会版資本的借入金	555	3.7%	12	2.6%
金融機関による条件変更(リスケジュール)	13,344	87.9%	411	90.3%
平成17年税制改正適用	37	0.2%	1	0.2%
RCCや債権管理会社からの卒業	190	1.3%	2	0.4%
ファンド活用	382	2.5%	7	1.5%
※完了案件総数	15,185		455	

（注）上記手法を一完了案件につき複数実施している案件がある。

（8）再生計画の概要－新規融資で活用された制度等－

	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
企業再建資金、自治体保証制度等による新規融資	970	6.4%	8	1.8%
信用保証協会の円滑化借換保証制度	140	0.9%	0	0.0%
信用保証協会によるプレDIP	52	0.3%	0	0.0%
中小企業整備基盤機構によるプレDIP	1	0.0%	0	0.0%
※完了案件総数	15,185	100.0%	455	100.0%

（注）上記手法を一完了案件につき複数実施している案件がある。

6. 経営者保証ガイドラインにかかる対応実績

(令和2年3月末までの実績) (単位: 件数)

※ 保証人毎にカウント

協議会名	相談受付 件数	窓口相談(一次 対応)中	一次対応で終 了(弁護士紹介 等)	二次対応中	二次対応完了	令和元年度 第4四半期	
						うち令和元年度 第4四半期	二次対応終了
北海道中小企業再生支援協議会	34	1	4	1	24	1	4
青森県中小企業再生支援協議会	14	2	0	0	11	0	1
岩手県中小企業再生支援協議会	18	0	2	2	14	0	0
宮城県中小企業再生支援協議会	16	4	6	3	3	2	0
秋田県中小企業再生支援協議会	26	0	0	2	22	3	2
山形県中小企業再生支援協議会	21	0	0	4	17	2	0
福島県中小企業再生支援協議会	8	0	0	0	8	0	0
茨城県中小企業再生支援協議会	11	0	0	0	11	3	0
栃木県中小企業再生支援協議会	15	0	0	0	15	2	0
群馬県中小企業再生支援協議会	35	0	1	3	30	2	1
埼玉県中小企業再生支援協議会	51	0	2	1	47	1	1
千葉県中小企業再生支援協議会	23	1	3	2	16	2	1
東京都中小企業再生支援協議会	50	1	5	6	30	7	8
神奈川県中小企業再生支援協議会	24	1	8	2	10	0	3
新潟県中小企業再生支援協議会	34	2	3	1	28	2	0
長野県中小企業再生支援協議会	46	0	3	0	41	9	2
山梨県中小企業再生支援協議会	8	1	0	0	7	0	0
静岡県中小企業再生支援協議会	62	0	1	6	53	3	2
愛知県中小企業再生支援協議会	43	0	1	7	33	0	2
岐阜県中小企業再生支援協議会	32	3	1	0	28	0	0
三重県中小企業再生支援協議会	64	10	7	10	36	4	1
富山県中小企業再生支援協議会	17	0	2	0	14	0	1
石川県中小企業再生支援協議会	18	0	0	0	18	0	0
福井県中小企業再生支援協議会	18	1	2	0	15	1	0
滋賀県中小企業再生支援協議会	10	0	1	0	9	0	0
京都府中小企業再生支援協議会	29	0	6	2	21	1	0
奈良県中小企業再生支援協議会	19	1	2	0	16	1	0
大阪府中小企業再生支援協議会	50	0	0	4	45	3	1
兵庫県中小企業再生支援協議会	48	3	1	5	35	2	4
和歌山県中小企業再生支援協議会	4	0	1	0	3	0	0
鳥取県中小企業再生支援協議会	30	0	0	3	23	2	4
島根県中小企業再生支援協議会	23	3	0	6	13	1	1
岡山県中小企業再生支援協議会	36	0	1	0	33	6	2
広島県中小企業再生支援協議会	30	4	1	0	25	1	0
山口県中小企業再生支援協議会	12	2	0	0	8	0	2
徳島県中小企業再生支援協議会	29	0	0	3	26	0	0
香川県中小企業再生支援協議会	28	3	1	0	24	1	0
愛媛県中小企業再生支援協議会	29	0	0	0	22	2	7
高知県中小企業再生支援協議会	8	0	0	0	8	0	0
福岡県中小企業再生支援協議会	27	3	1	1	22	2	0
佐賀県中小企業再生支援協議会	6	2	0	0	4	0	0
長崎県中小企業再生支援協議会	35	0	2	4	29	2	0
熊本県中小企業再生支援協議会	19	0	0	1	17	1	1
大分県中小企業再生支援協議会	30	0	10	2	18	0	0
宮崎県中小企業再生支援協議会	29	1	1	5	22	1	0
鹿児島県中小企業再生支援協議会	4	0	1	0	3	0	0
沖縄県中小企業再生支援協議会	3	0	0	0	3	0	0
合 計	1,226	49	80	86	960	70	51

※「経営者保証に関するガイドライン」の適用開始に伴い、中小企業再生支援協議会及び中小企業再生支援全国本部（独立行政法人中小企業基盤整備機構内に設置）において、早期の事業再生等を支援するため、「経営者保証に関するガイドライン」に基づく保証債務の整理の支援を実施しております。

経営者保証に関するガイドラインとは

- (1) 法人と個人が明確に分離されている場合などに、経営者の個人保証を求めない。
- (2) 多額の個人保証を行っていても、早期に事業再生や廃業を決断した際に一定の生活費等（従来の自由財産99万円に加え、年齢等に応じて100万円～360万円）を残すことや、「華美でない」自宅に住み続けられることなどを検討すること。
- (3) 保証債務の履行時に返済しきれない債務残額は原則として免除すること など

< 中小企業再生支援協議会の関連事業① >

認定支援機関による経営改善計画策定支援

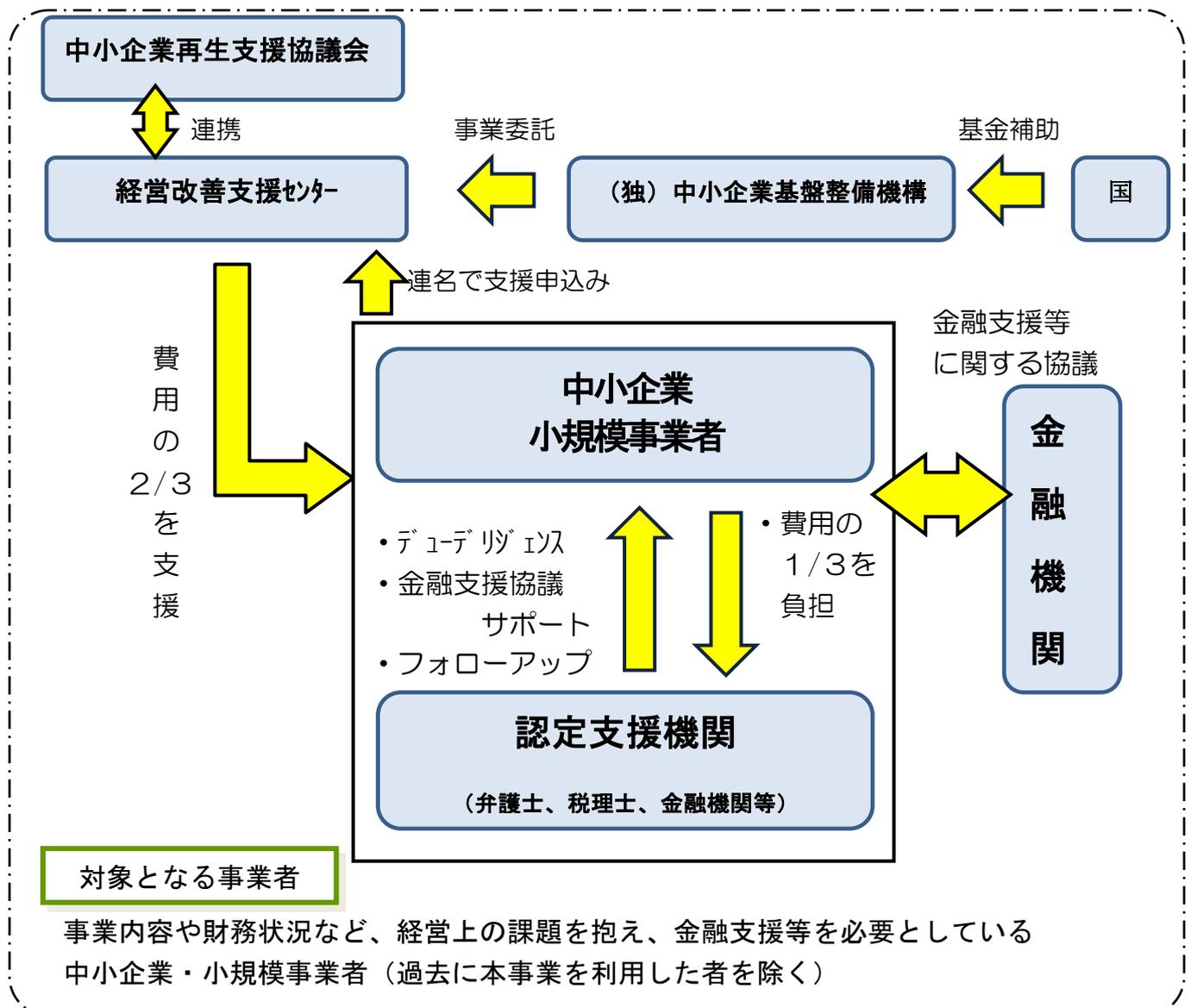
事業概要

財務上の問題を抱え、金融支援等を必要とする中小企業・小規模事業者が、外部専門家（認定支援機関）の助けを得て実施する経営改善計画の策定を支援。

具体的には、外部専門家（認定支援機関）による経営改善計画策定支援費用やデューデリジェンス費用（資産査定）、フォローアップ費用につき、総額 300 万円を上限として、その 2/3 を支援。

※事業者が金融調整を図っても金融機関からの同意を得ることが困難なことが想定される事案等については、中小企業再生支援協議会が案件を引き継ぐ場合があります。

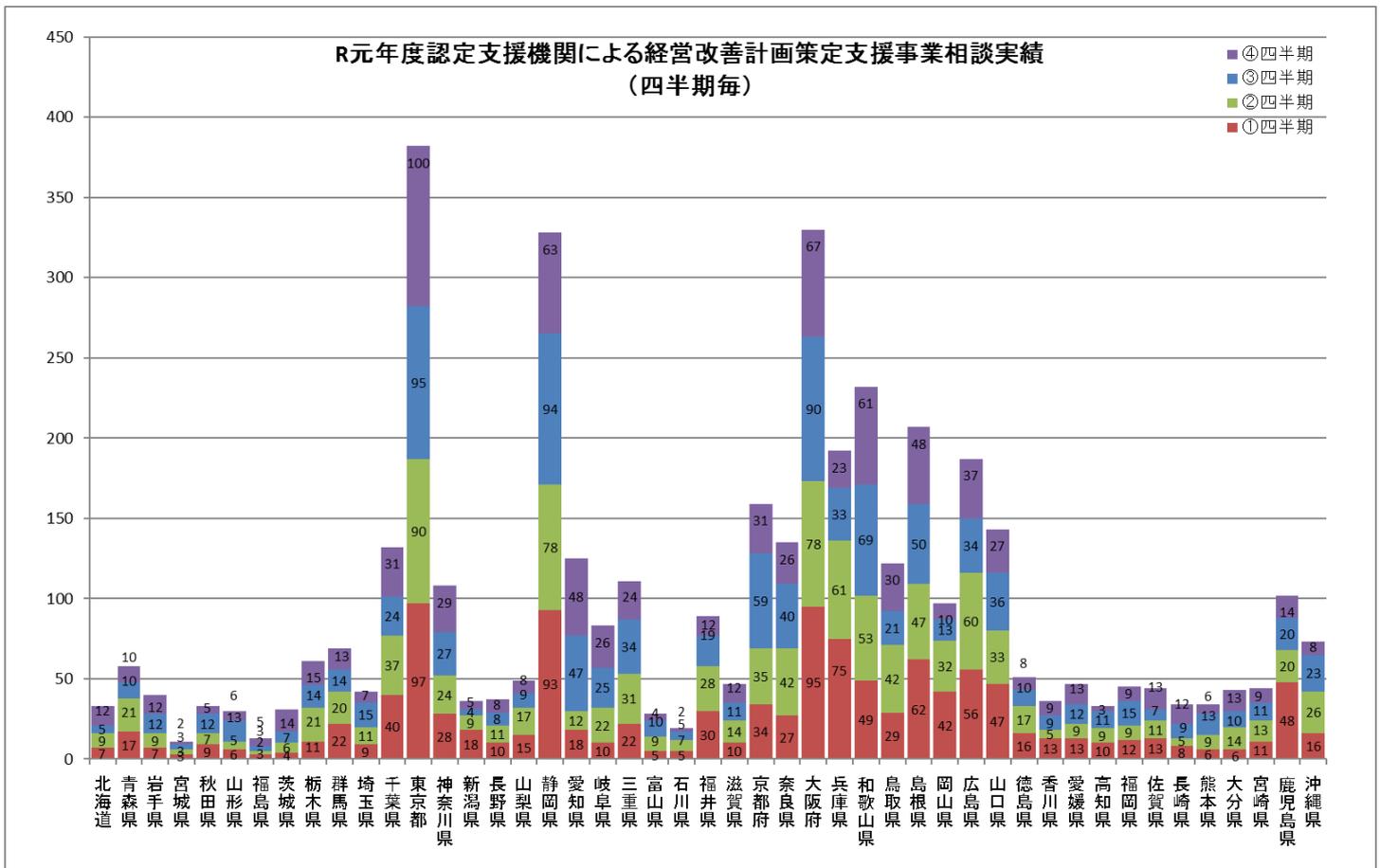
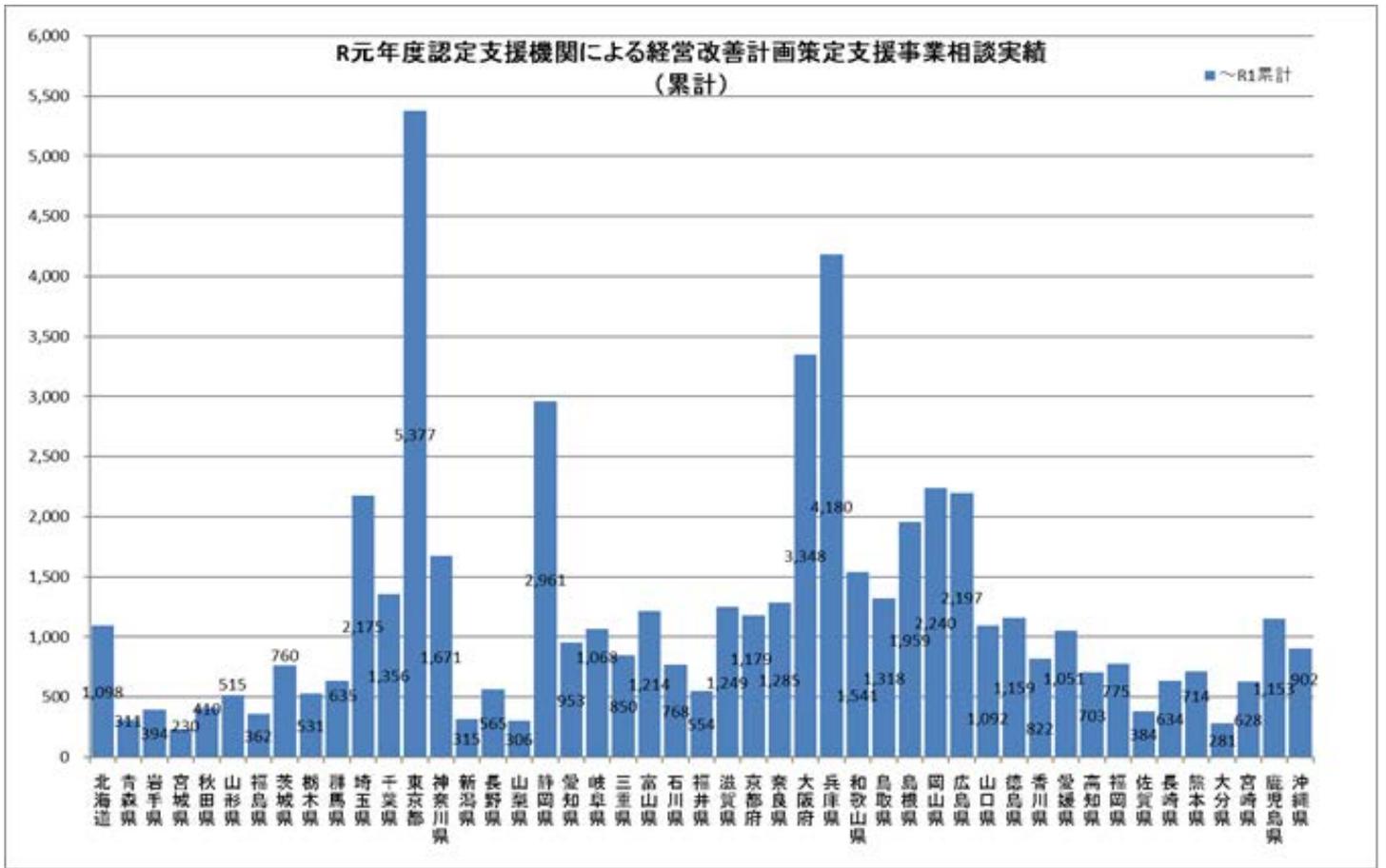
事業スキーム

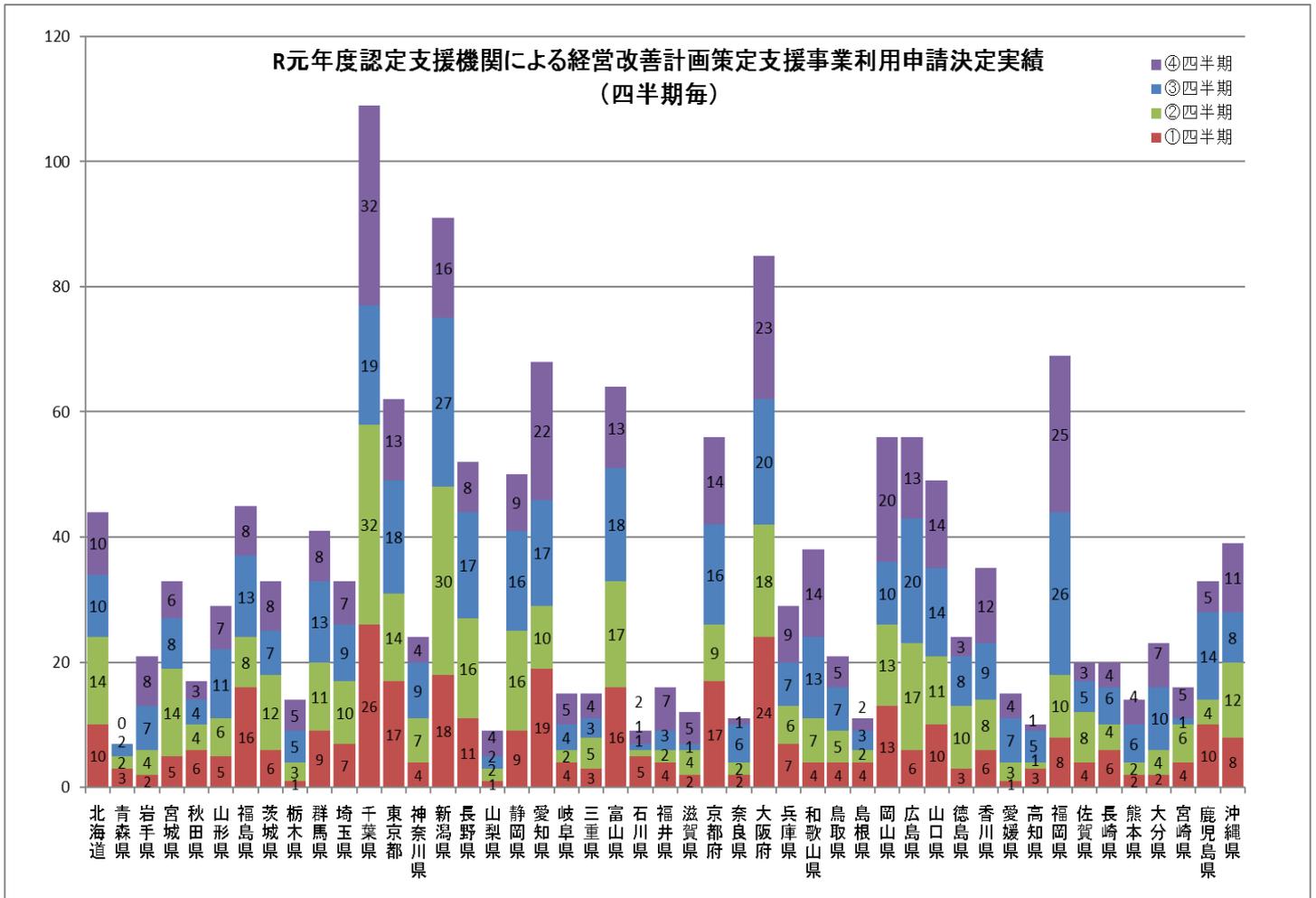
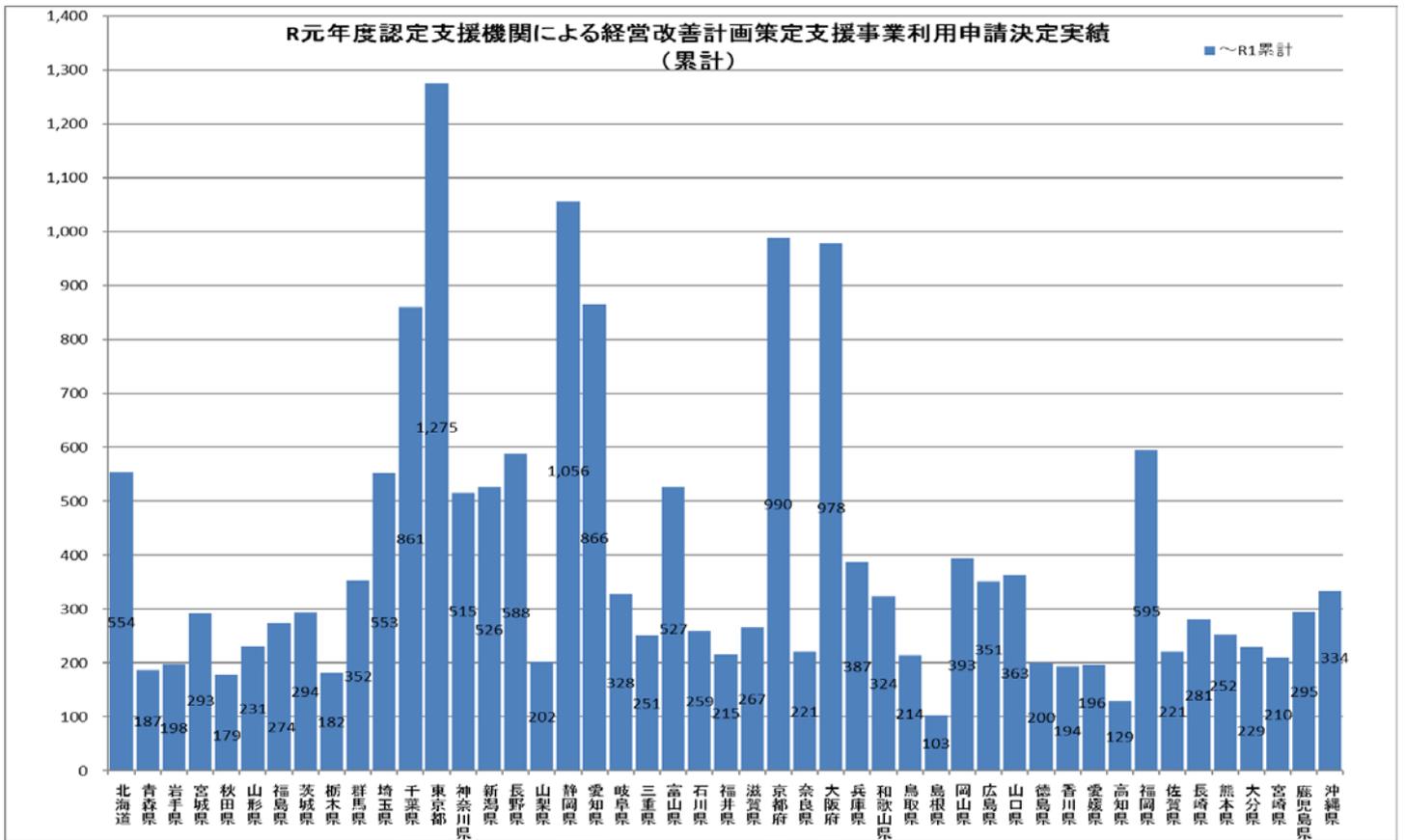


認定支援機関による経営改善計画策定支援事業の実績

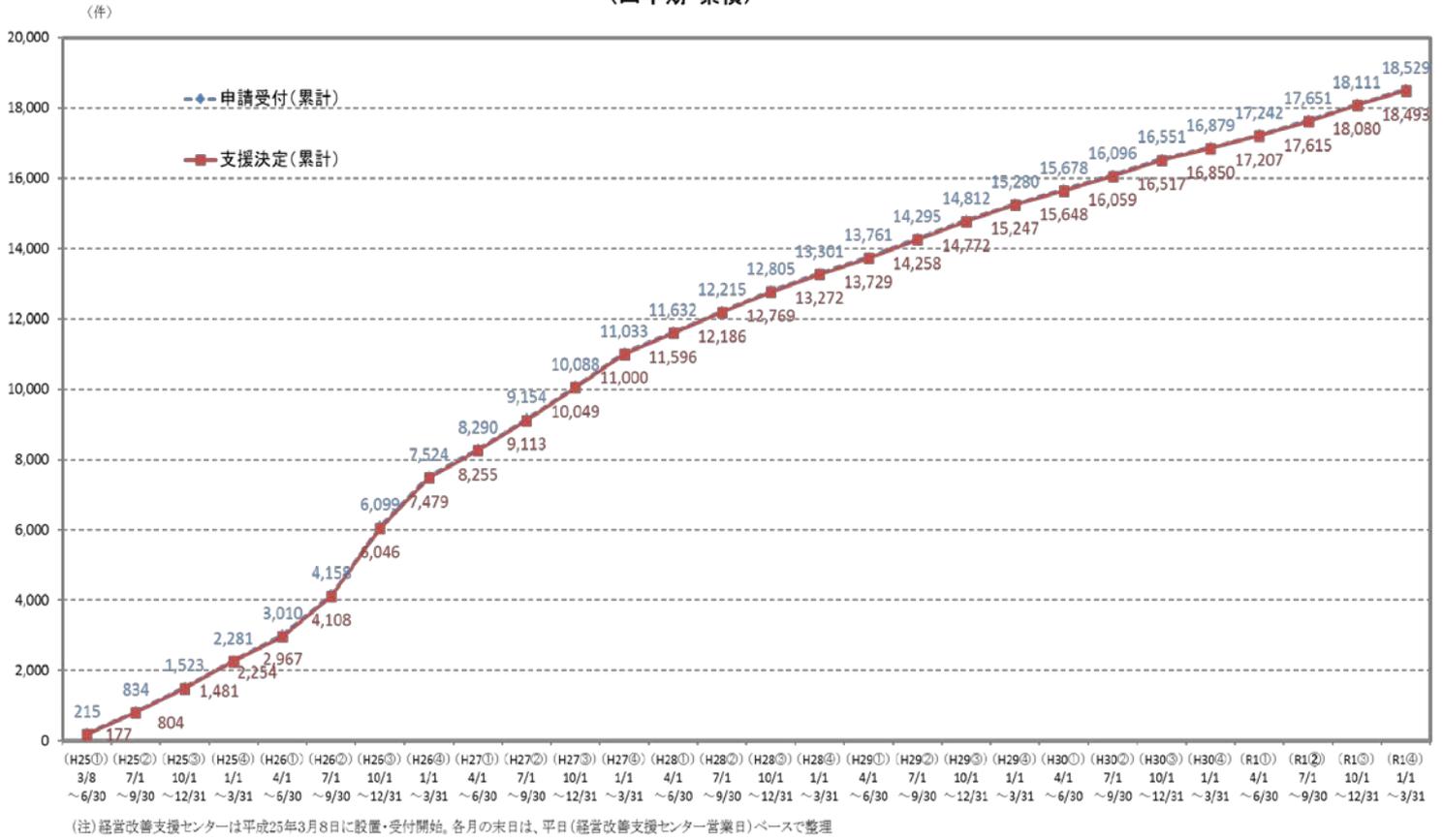
(令和2年3月末までの実績) (単位: 件数)

センター名	設置主体	問い合わせ・相談受付		利用申請決定	
		累計	うちR1 第4四半期	累計	うちR1 第4四半期
北海道経営改善支援センター	札幌商工会議所	1,098	12	554	10
青森県経営改善支援センター	(公財)21あおもり産業総合支援センター	311	10	187	0
岩手県経営改善支援センター	盛岡商工会議所	394	12	198	8
宮城県経営改善支援センター	(公財)みやぎ産業振興機構	230	2	293	6
秋田県経営改善支援センター	秋田商工会議所	410	5	179	3
山形県経営改善支援センター	(公財)山形県企業振興公社	515	6	231	7
福島県経営改善支援センター	(公財)福島県産業振興センター	362	5	274	8
茨城県経営改善支援センター	水戸商工会議所	760	14	294	8
栃木県経営改善支援センター	宇都宮商工会議所	531	15	182	5
群馬県経営改善支援センター	(公財)群馬県産業支援機構	635	13	352	8
埼玉県経営改善支援センター	さいたま商工会議所	2,175	7	553	7
千葉県経営改善支援センター	千葉商工会議所	1,356	31	861	32
東京都経営改善支援センター	東京商工会議所	5,377	100	1,275	13
神奈川県経営改善支援センター	(公財)神奈川県産業振興センター	1,671	29	515	4
新潟県経営改善支援センター	(公財)にいがた産業創造機構	315	5	526	16
長野県経営改善支援センター	(公財)長野県中小企業振興センター	565	8	588	8
山梨県経営改善支援センター	(公財)やまなし産業支援機構	306	8	202	4
静岡県経営改善支援センター	静岡商工会議所	2,961	63	1,056	9
愛知県経営改善支援センター	名古屋商工会議所	953	48	866	22
岐阜県経営改善支援センター	岐阜商工会議所	1,068	26	328	5
三重県経営改善支援センター	(公財)三重県産業支援センター	850	24	251	4
富山県経営改善支援センター	(公財)富山県新世紀産業機構	1,214	4	527	13
石川県経営改善支援センター	(公財)石川県産業創出支援機構	768	2	259	2
福井県経営改善支援センター	福井商工会議所	554	12	215	7
滋賀県経営改善支援センター	大津商工会議所	1,249	12	267	5
京都府経営改善支援センター	京都商工会議所	1,179	31	990	14
奈良県経営改善支援センター	奈良商工会議所	1,285	26	221	1
大阪府経営改善支援センター	大阪商工会議所	3,348	67	978	23
兵庫県経営改善支援センター	神戸商工会議所	4,180	23	387	9
和歌山県経営改善支援センター	和歌山商工会議所	1,541	61	324	14
鳥取県経営改善支援センター	(公財)鳥取県産業振興機構	1,318	30	214	5
島根県経営改善支援センター	松江商工会議所	1,959	48	103	2
岡山県経営改善支援センター	(公財)岡山県産業振興財団	2,240	10	393	20
広島県経営改善支援センター	広島商工会議所	2,197	37	351	13
山口県経営改善支援センター	(公財)やまぐち産業振興財団	1,092	27	363	14
徳島県経営改善支援センター	徳島商工会議所	1,159	8	200	3
香川県経営改善支援センター	高松商工会議所	822	9	194	12
愛媛県経営改善支援センター	松山商工会議所	1,051	13	196	4
高知県経営改善支援センター	高知商工会議所	703	3	129	1
福岡県経営改善支援センター	福岡商工会議所	775	9	595	25
佐賀県経営改善支援センター	佐賀商工会議所	384	13	221	3
長崎県経営改善支援センター	長崎商工会議所	634	12	281	4
熊本県経営改善支援センター	熊本商工会議所	714	6	252	4
大分県経営改善支援センター	大分県商工会連合会	281	13	229	7
宮崎県経営改善支援センター	宮崎商工会議所	628	9	210	5
鹿児島県経営改善支援センター	鹿児島商工会議所	1,153	14	295	5
沖縄県経営改善支援センター	那覇商工会議所	902	8	334	11
合計		56,173	950	18,493	413

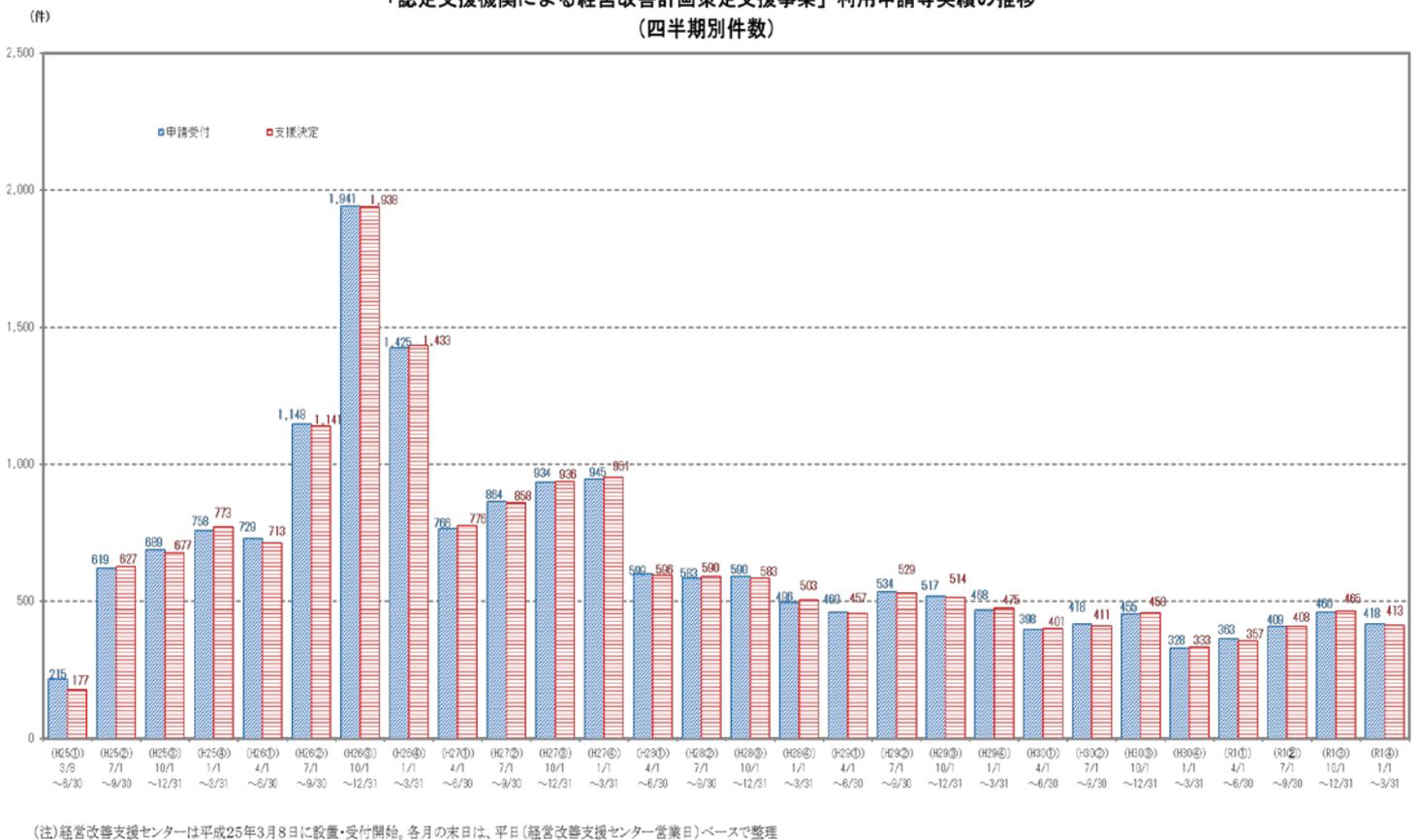




「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業」利用申請等実績の推移
(四半期・累積)



「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業」利用申請等実績の推移
(四半期別件数)



< 中小企業再生支援協議会の関連事業② >

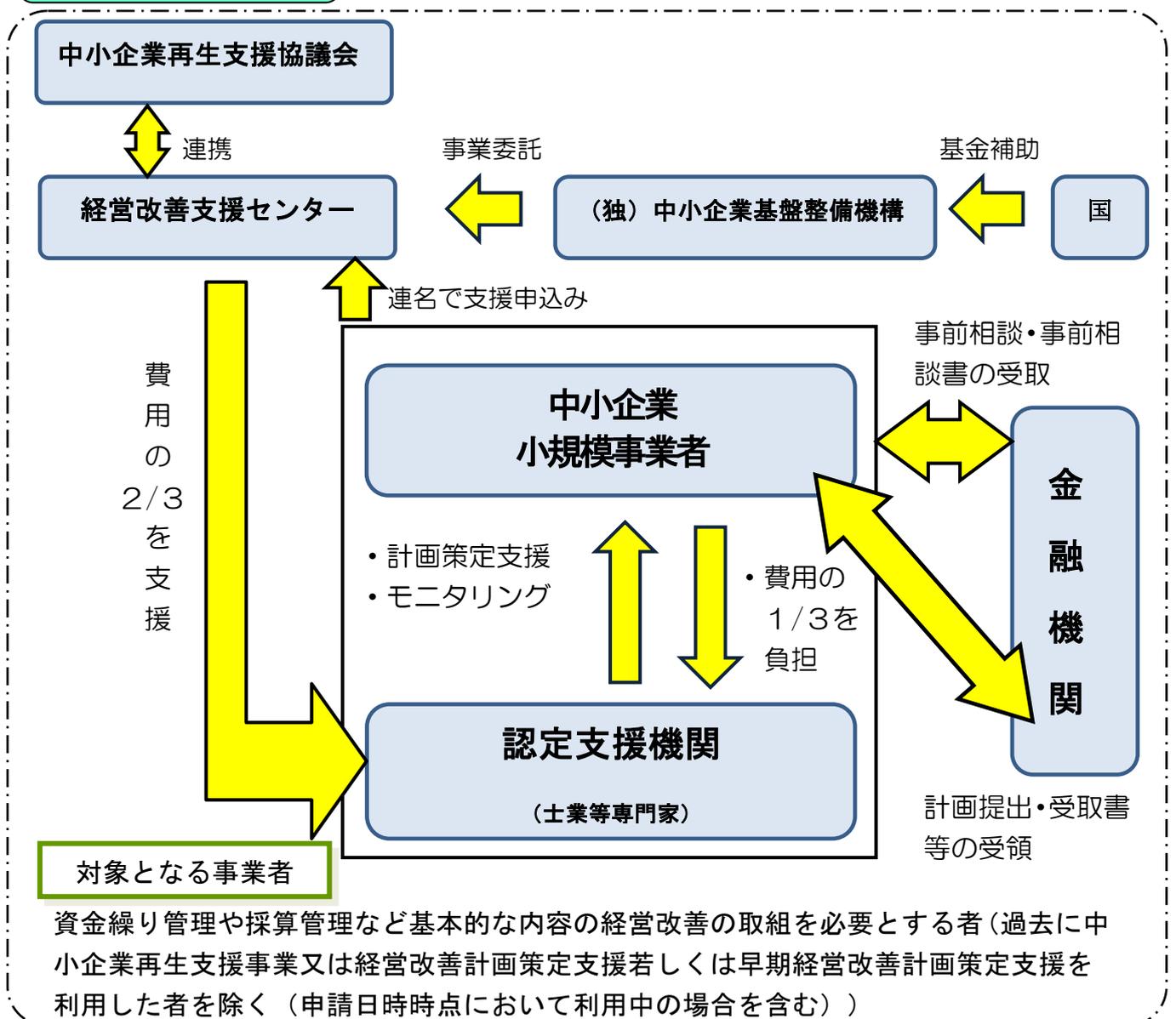
認定支援機関による早期経営改善計画策定支援

(H29. 5. 29～)

事業概要

資金繰り管理や採算管理などのより基本的な内容の経営改善の取組を必要とする中小企業・小規模事業者を対象として、認定支援機関が資金繰実績・計画表やビジネスモデル俯瞰図などの早期の経営改善計画の策定を支援し、計画を金融機関に提出することを端緒にして自己の経営を見直し、早期の経営改善を促す。早期経営改善計画策定支援に要する計画策定費用及びモニタリング費用の総額について、総額30万円を上限として、その2/3を支援。

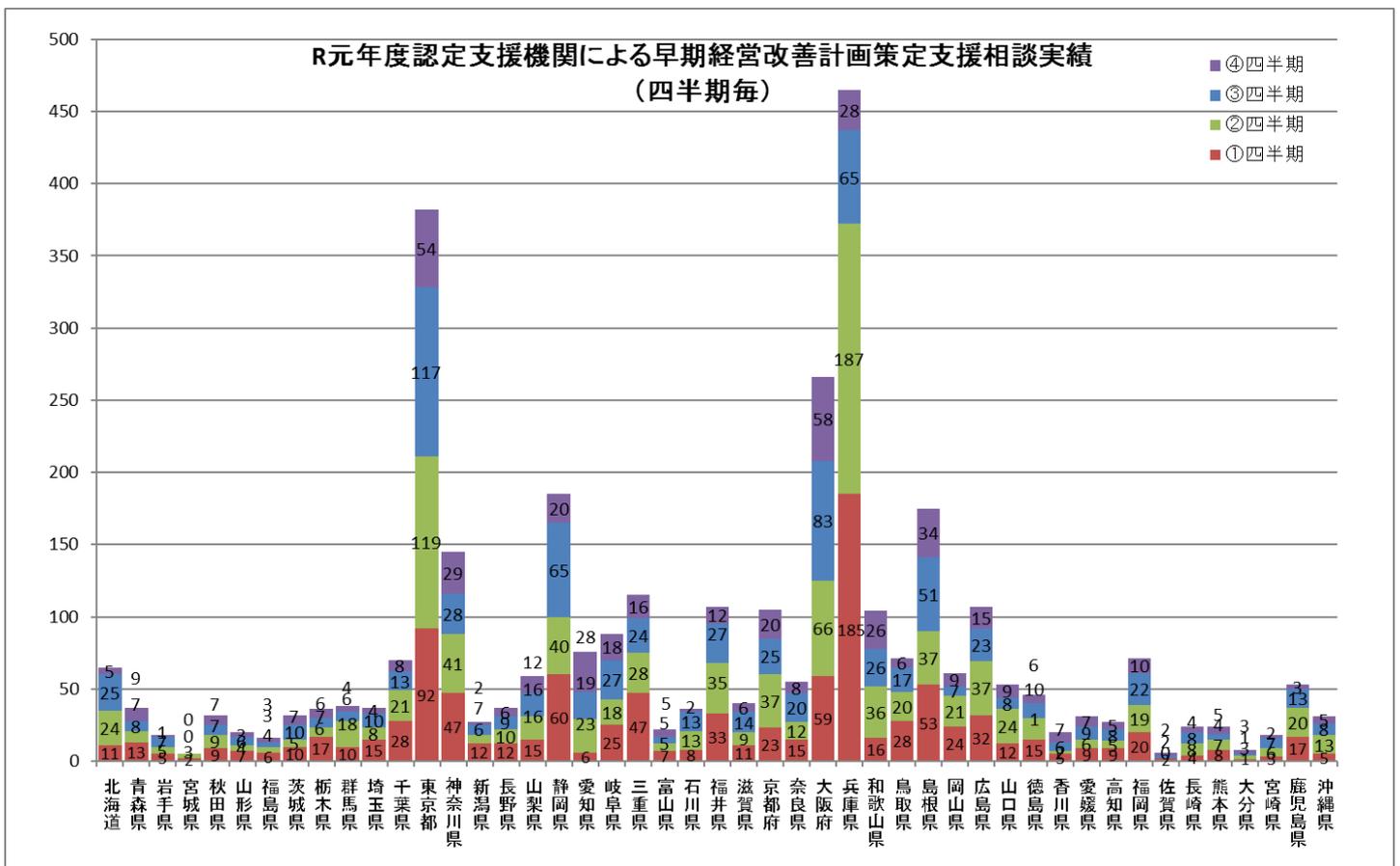
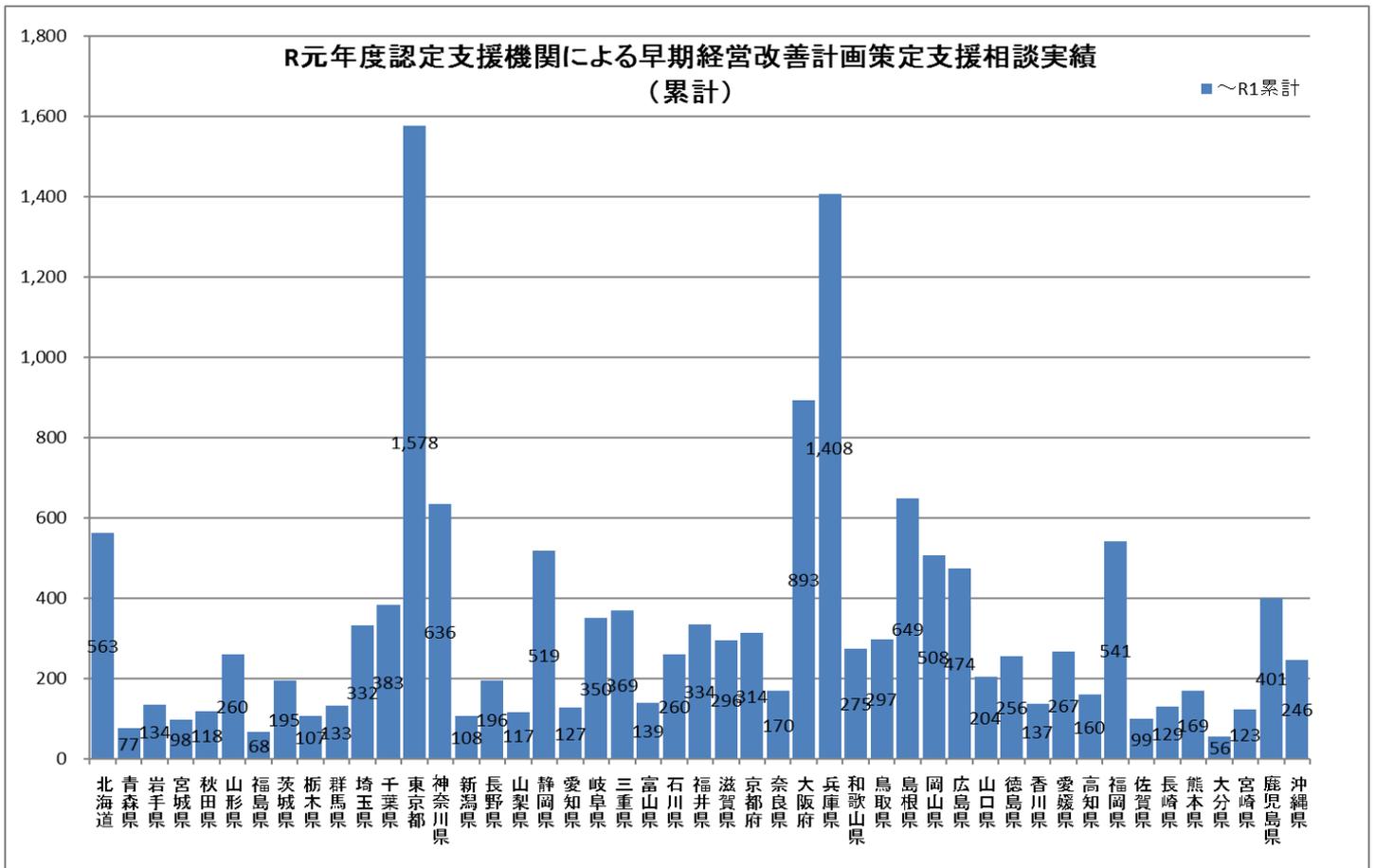
事業スキーム

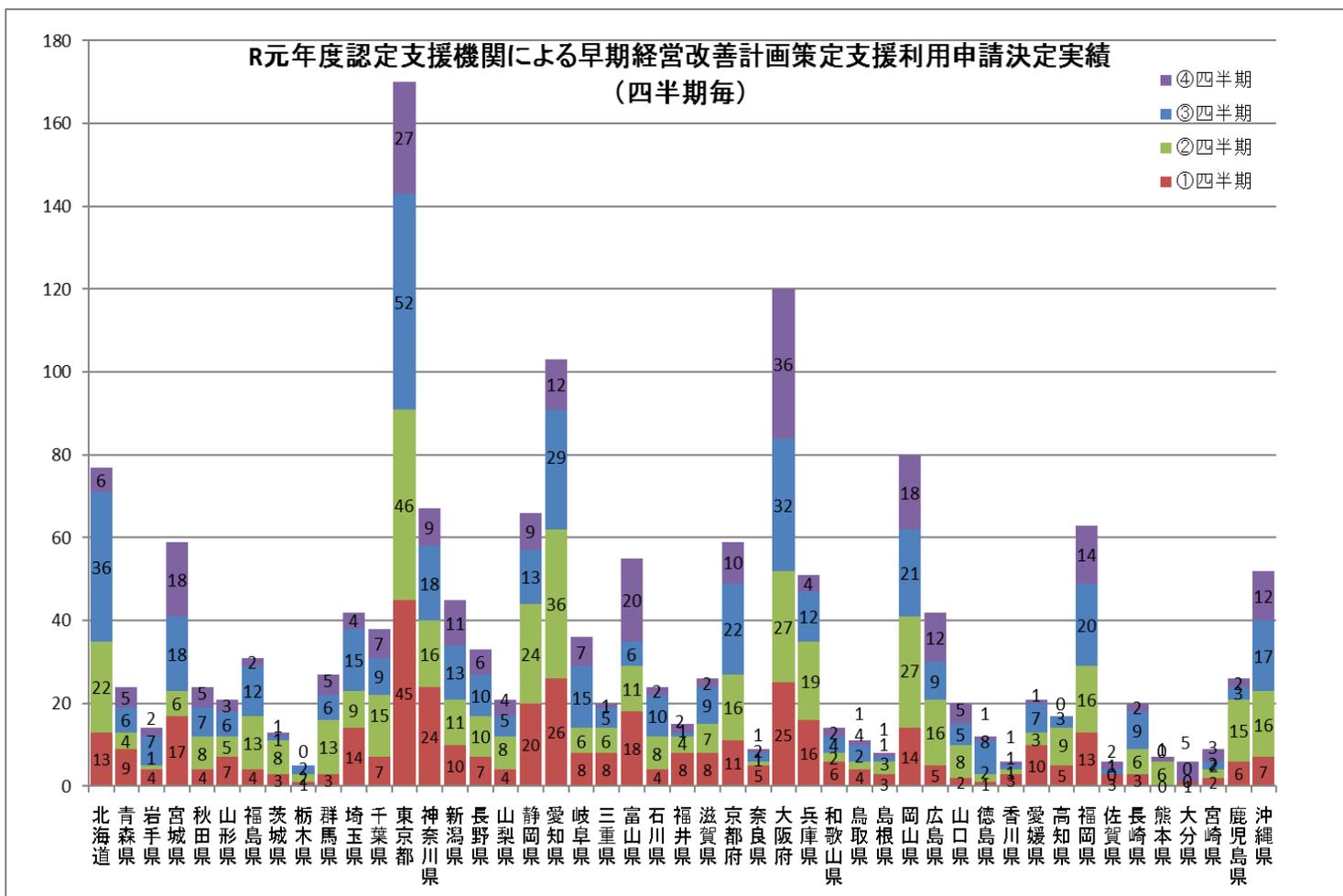
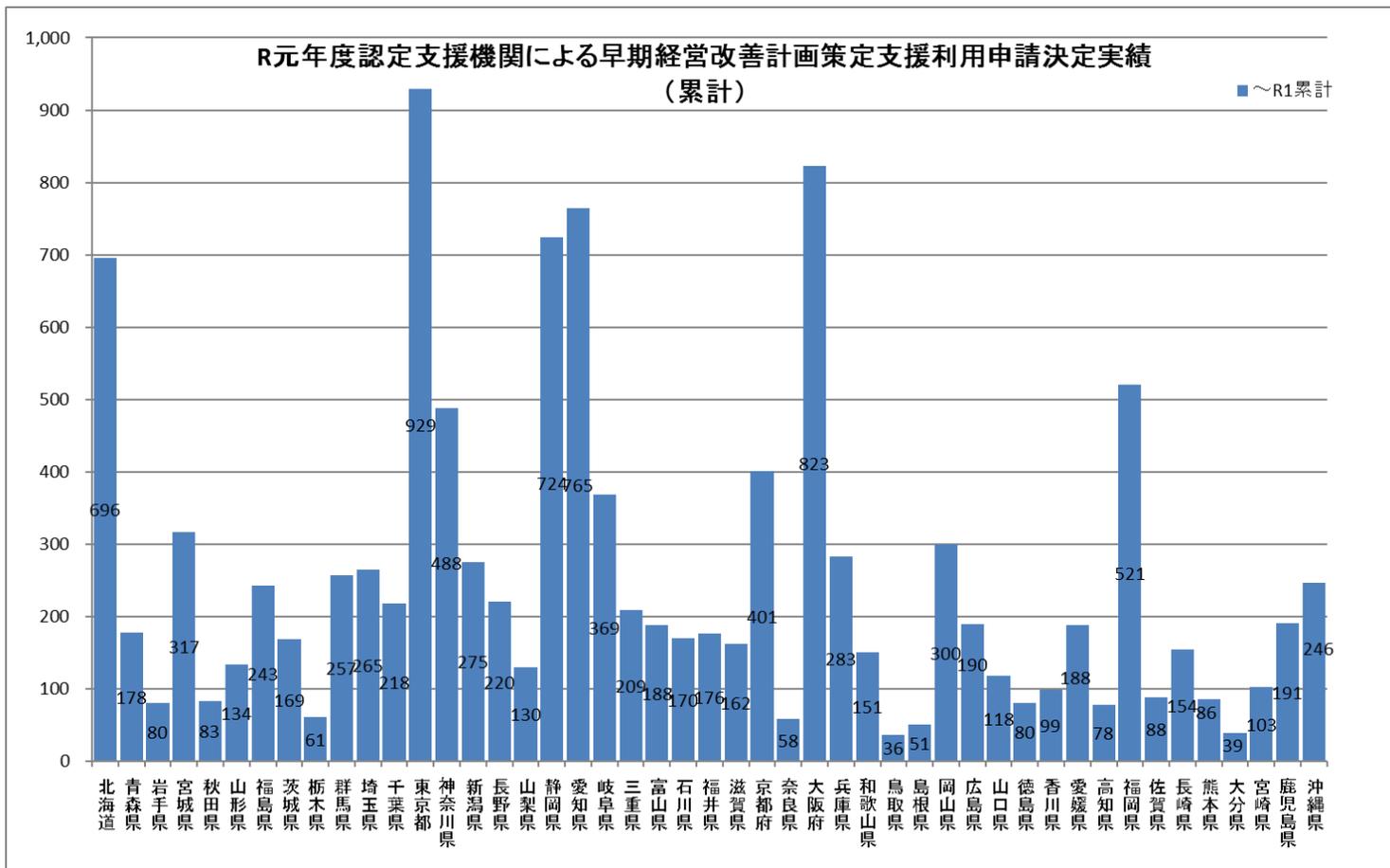


認定支援機関による早期経営改善計画策定支援の実績

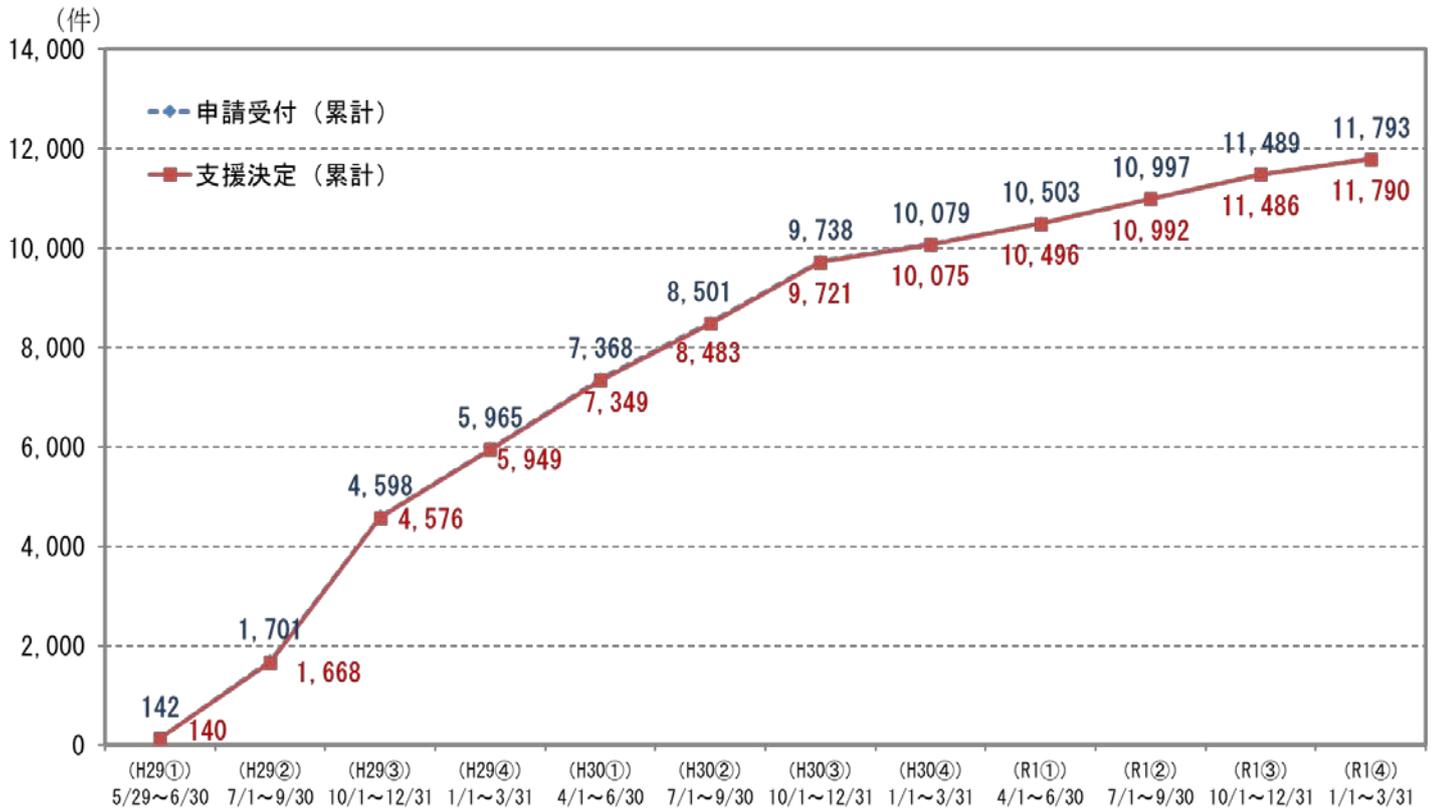
(令和2年3月末までの実績) (単位: 件数)

センター名	設置主体	問い合わせ・相談受付		利用申請決定	
		累計	うちR1 第4四半期	累計	うちR1 第4四半期
北海道経営改善支援センター	札幌商工会議所	563	5	696	6
青森県経営改善支援センター	(公財) 21あおり産業総合支援センター	77	9	178	5
岩手県経営改善支援センター	盛岡商工会議所	134	1	80	2
宮城県経営改善支援センター	(公財) みやぎ産業振興機構	98	0	317	18
秋田県経営改善支援センター	秋田商工会議所	118	7	83	5
山形県経営改善支援センター	(公財) 山形県企業振興公社	260	3	134	3
福島県経営改善支援センター	(公財) 福島県産業振興センター	68	3	243	2
茨城県経営改善支援センター	水戸商工会議所	195	7	169	1
栃木県経営改善支援センター	宇都宮商工会議所	107	6	61	0
群馬県経営改善支援センター	(公財) 群馬県産業支援機構	133	4	257	5
埼玉県経営改善支援センター	さいたま商工会議所	332	4	265	4
千葉県経営改善支援センター	千葉商工会議所	383	8	218	7
東京都経営改善支援センター	東京商工会議所	1,578	54	929	27
神奈川県経営改善支援センター	(公財) 神奈川県産業振興センター	636	29	488	9
新潟県経営改善支援センター	(公財) にいがた産業創造機構	108	2	275	11
長野県経営改善支援センター	(公財) 長野県中小企業振興センター	196	6	220	6
山梨県経営改善支援センター	(公財) やまなし産業支援機構	117	12	130	4
静岡県経営改善支援センター	静岡商工会議所	519	20	724	9
愛知県経営改善支援センター	名古屋商工会議所	127	28	765	12
岐阜県経営改善支援センター	岐阜商工会議所	350	18	369	7
三重県経営改善支援センター	(公財) 三重県産業支援センター	369	16	209	1
富山県経営改善支援センター	(公財) 富山県新世紀産業機構	139	5	188	20
石川県経営改善支援センター	(公財) 石川県産業創出支援機構	260	2	170	2
福井県経営改善支援センター	福井商工会議所	334	12	176	2
滋賀県経営改善支援センター	大津商工会議所	296	6	162	2
京都府経営改善支援センター	京都商工会議所	314	20	401	10
奈良県経営改善支援センター	奈良商工会議所	170	8	58	1
大阪府経営改善支援センター	大阪商工会議所	893	58	823	36
兵庫県経営改善支援センター	神戸商工会議所	1,408	28	283	4
和歌山県経営改善支援センター	和歌山商工会議所	275	26	151	2
鳥取県経営改善支援センター	(公財) 鳥取県産業振興機構	297	6	36	1
島根県経営改善支援センター	松江商工会議所	649	34	51	1
岡山県経営改善支援センター	(公財) 岡山県産業振興財団	508	9	300	18
広島県経営改善支援センター	広島商工会議所	474	15	190	12
山口県経営改善支援センター	(公財) やまぐち産業振興財団	204	9	118	5
徳島県経営改善支援センター	徳島商工会議所	256	6	80	1
香川県経営改善支援センター	高松商工会議所	137	7	99	1
愛媛県経営改善支援センター	松山商工会議所	267	7	188	1
高知県経営改善支援センター	高知商工会議所	160	5	78	0
福岡県経営改善支援センター	福岡商工会議所	541	10	521	14
佐賀県経営改善支援センター	佐賀商工会議所	99	2	88	2
長崎県経営改善支援センター	長崎商工会議所	129	4	154	2
熊本県経営改善支援センター	熊本商工会議所	169	5	86	1
大分県経営改善支援センター	大分県商工会連合会	56	3	39	5
宮崎県経営改善支援センター	宮崎商工会議所	123	2	103	3
鹿児島県経営改善支援センター	鹿児島商工会議所	401	3	191	2
沖縄県経営改善支援センター	那覇商工会議所	246	5	246	12
合計		15,273	539	11,790	304





「認定支援機関による早期経営改善計画策定支援事業」利用申請等実績の推移
(四半期・累積)



「認定支援機関による早期経営改善計画策定支援事業」利用申請等実績の推移
(四半期別件数)

